

令和元年度

南丹市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

南丹市公営企業会計決算

審 査 意 見 書

南丹市監査委員

総目次

	頁
一般会計及び各特別会計	
1 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出 決算並びに基金運用状況の審査意見について	3
2 目次	5
3 一般会計及び特別会計決算審査資料	41
公営企業会計	
1 公営企業会計決算の審査意見について	91
2 目次	93
3 公営企業会計決算審査資料	109



2南監第 27 号
令和2年8月13日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫
南丹市監査委員 山下 秋則

令和元年度南丹市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	7
2 審査の期間	7
3 審査実施場所	7
4 審査の方法	7
第2 審査の結果	
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況	8
2 決算の概要	9
一般会計・特別会計決算状況	
3 普通会計の財政状況	11
4 各会計の決算状況	12
I 一般会計	12
II 国民健康保険事業特別会計	20
III 介護保険事業特別会計	24
IV 市営バス運行事業特別会計	26
V 下水道事業特別会計	27
VI 土地取得事業特別会計	30
VII 後期高齢者医療事業特別会計	31
5 市債の状況	33
6 財産に関する調書	34
7 基金の運用状況	34
第3 むすび	36

令和元年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度南丹市一般会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市市営バス運行事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度南丹市財産に関する調書

令和元年度南丹市基金の運用状況

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、関係諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも正確であると認めた。また、決算の内容及び予算の執行状況については、適正に行われているものと認めた。

(注記) 数値の表示について

- 1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し表示した。ただし、構成比率は、合計が100%になるように調整した。
- 2 各表中の符号の表示方法は、次のとおりである。
 - ①「0.00」……………該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - ②「－」……………該当数値がないもの
 - ③「△」……………マイナスのもの

2 決算の概要

一般会計及び各特別会計の決算総額は、総予算現額36,705,116,000円に対し、歳入総額34,930,990,853円(予算現額に対する比率95.17%)、歳出総額33,679,466,425円(同91.76%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)1,251,524,428円となっており、翌年度繰越事業に充当すべき財源300,054,000円が含まれているので、これを差引いた実質収支額は951,470,428円の黒字決算となっている。

また、当年度の実質収支額951,470,428円から前年度の実質収支額791,325,964円を差引いた単年度収支額は、160,144,464円の黒字となっている。単年度収支は、一般会計は黒字であるが、特別会計は下水道事業、土地取得事業、後期高齢者医療事業を除く他の特別会計は赤字となっている。

一般会計、各特別会計の決算額の予算現額に対する割合は表1のとおりであり、一般会計、各特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額、単年度収支額は、表2のとおりである。

表 1

決算の概要(その1)

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	予算現額に 対する割合	歳出決算額	予算現額に 対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)	
	A	B	B/A	C	C/A	B-C	
一般会計	25,558,322,000	23,801,090,132	93.12	22,888,690,820	89.55	912,399,312	
特別 会計	国民健康保険事業	3,602,745,000	3,602,811,774	100.00	3,587,959,074	99.59	14,852,700
	介護保険事業	4,324,473,000	4,328,000,233	100.08	4,204,634,310	97.23	123,365,923
	市営バス運行事業	85,311,000	85,362,873	100.06	81,670,376	95.73	3,692,497
	下水道事業	2,641,052,000	2,631,447,139	99.64	2,442,904,783	92.50	188,542,356
	土地取得事業	175,000	174,136	99.51	174,136	99.51	0
	後期高齢者医療事業	493,038,000	482,104,566	97.78	473,432,926	96.02	8,671,640
	小計	11,146,794,000	11,129,900,721	99.85	10,790,775,605	96.81	339,125,116
合計	36,705,116,000	34,930,990,853	95.17	33,679,466,425	91.76	1,251,524,428	

表2

決算の概要(その2)

(単位:円)

区分 会計別		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度実質 収支額	単年度 収支額
		A	B	A-B=C	D	C-D
一般会計		912,399,312	300,054,000	612,345,312	582,803,570	29,541,742
特別会計	国民健康保険事業	14,852,700	0	14,852,700	35,435,232	△ 20,582,532
	介護保険事業	123,365,923	0	123,365,923	143,219,786	△ 19,853,863
	市営バス運行事業	3,692,497	0	3,692,497	4,705,413	△ 1,012,916
	下水道事業	188,542,356	0	188,542,356	16,999,618	171,542,738
	土地取得事業	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	8,671,640	0	8,671,640	8,162,345	509,295
	小計	339,125,116	0	339,125,116	208,522,394	130,602,722
合計		1,251,524,428	300,054,000	951,470,428	791,325,964	160,144,464

決算総額には、各会計相互間の繰入金、繰出金として、2,496,060,482円が重複計上されているので、この金額を控除した純歳入額は32,434,930,371円、純歳出額は31,183,405,943円となっている。
各会計の純計決算額は、表3のとおりである。

表3

決算の概要(その3)

(単位:円)

区分 会計別		歳入			歳出		
		総額	重複計算 控除額	差引純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引純歳出額
一般会計		23,801,090,132	1,899,000	23,799,191,132	22,888,690,820	2,494,161,482	20,394,529,338
特別会計	国民健康保険事業	3,602,811,774	313,727,919	3,289,083,855	3,587,959,074	1,899,000	3,586,060,074
	介護保険事業	4,328,000,233	663,297,000	3,664,703,233	4,204,634,310	0	4,204,634,310
	市営バス運行事業	85,362,873	22,632,000	62,730,873	81,670,376	0	81,670,376
	下水道事業	2,631,447,139	1,349,493,000	1,281,954,139	2,442,904,783	0	2,442,904,783
	土地取得事業	174,136	0	174,136	174,136	0	174,136
	後期高齢者医療事業	482,104,566	145,011,563	337,093,003	473,432,926	0	473,432,926
	小計	11,129,900,721	2,494,161,482	8,635,739,239	10,790,775,605	1,899,000	10,788,876,605
計		34,930,990,853	2,496,060,482	32,434,930,371	33,679,466,425	2,496,060,482	31,183,405,943

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

3 普通会計の財政状況

表 4
財政状況

区 分		令和元年度	平成30年度	備 考
財政力指数	単年度	0.314	0.312	平成29年度：0.326
	3ヵ年平均	0.317	0.323	
経常一般財源比率		102.0%	102.2%	
		98.6%	97.6%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
経常収支比率		95.9%	95.5%	
		99.2%	100.0%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
実質公債費比率	単年度	13.3%	13.4%	平成29年度：14.2
	3ヵ年平均	13.6%	13.6%	平成29年度：13.4

普通会計における財政指数としては、財政力指数は3ヵ年平均の0.317、経常一般財源比率は102.0%、経常収支比率は95.9%、実質公債費比率は3ヵ年平均の13.6%を使用する。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にど

の程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

(4) 公債費比率

公債費比率とは、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

(5) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

(注) 普通会計に属する会計

- ①一般会計
- ②市営バス運行事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計

4 各会計の決算状況

I 一般会計

本年度の歳入決算額は23,801,090,132円、歳出決算額は22,888,690,820円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支額は912,399,312円である。このうち翌年度繰越事業に充当する財源である繰越明許費繰越額300,054,000円を控除すると、実質収支額は612,345,312円となっている。

なお、地方自治法第233条の2のただし書きの規定による剰余金としての基金繰入額は0円となっている。

(1) 歳入について

令和元年度南丹市の歳入決算は、予算現額25,558,322,000円に対し、収入済額23,801,090,132円で、予算現額に対する比率は、93.12%である。また、調定額24,260,761,303円に対する比率は98.11%で、不納欠損額は8,313,752円、収入未済額は451,357,419円である。(※資料「4 各会計款別歳入一覧表」参照)

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表5のとおりである。

表5

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,210,593,470	17.69	4,164,974,441	18.01	45,619,029	1.10
2 地方譲与税	234,784,020	0.99	199,986,000	0.87	34,798,020	17.40
3 利子割交付金	2,758,000	0.01	5,762,000	0.03	△ 3,004,000	△ 52.13
4 配当割交付金	22,327,000	0.09	19,216,000	0.08	3,111,000	16.19
5 株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	0.05	14,586,000	0.06	△ 2,378,000	△ 16.30
6 地方消費税交付金	564,219,000	2.37	588,131,000	2.54	△ 23,912,000	△ 4.07
7 ゴルフ場利用税交付金	29,514,240	0.12	27,792,345	0.12	1,721,895	6.20
8 自動車取得税交付金	49,873,545	0.21	90,211,000	0.39	△ 40,337,455	△ 44.71
9 環境性能割交付金	12,375,000	0.05	—	—	12,375,000	皆増
10 地方特例交付金	108,819,000	0.46	17,993,000	0.08	90,826,000	504.79
11 地方交付税	9,784,432,000	41.11	9,832,789,000	42.51	△ 48,357,000	△ 0.49
12 交通安全対策特別交付金	4,120,000	0.02	4,653,000	0.02	△ 533,000	△ 11.45
13 分担金及び負担金	41,607,196	0.17	39,850,074	0.17	1,757,122	4.41
14 使用料及び手数料	520,290,914	2.19	563,129,660	2.44	△ 42,838,746	△ 7.61
15 国庫支出金	2,131,743,980	8.96	1,787,400,914	7.73	344,343,066	19.27
16 府支出金	1,558,183,643	6.55	1,453,498,620	6.28	104,685,023	7.20
17 財産収入	66,548,808	0.28	64,838,208	0.28	1,710,600	2.64
18 寄附金	71,534,649	0.30	10,162,999	0.04	61,371,650	603.87
19 繰入金	670,953,756	2.82	1,002,480,953	4.33	△ 331,527,197	△ 33.07
20 繰越金	957,514,570	4.02	786,741,256	3.40	170,773,314	21.71
20 諸収入	445,689,341	1.87	401,392,442	1.74	44,296,899	11.04
22 市債	2,301,000,000	9.67	2,053,400,000	8.88	247,600,000	12.06
計	23,801,090,132	100.00	23,128,988,912	100.00	672,101,220	2.91

歳入決算額は、前年度と比べ672,101,220円(2.91%)増額となっている。歳入の主なものは、地方交付税9,784,432,000円(構成比率41.11%)、市税4,210,593,470円(同17.69%)、市債2,301,000,000円(同9.67%)、国庫支出金2,131,743,980円(同8.96%)、府支出金1,558,183,643円(同6.55%)等である。

前年度に比べ収入済額の増加した科目及び増加額は、国庫支出金344,343,066円、市債247,600,000円、繰越金170,773,314円、府支出金104,685,023円、地方特例交付金90,826,000円、寄附金61,371,650円等であり、令和元年10月1日から廃止された自動車取得税に代わり導入された環境性能割に伴う交付金12,375,000円の交付を受けている。

一方、前年度に比べ収入済額の減少した主な科目及び減少額は、繰入金331,527,197円、地方交付税48,357,000円、使用料及び手数料42,838,746円、自動車取得税交付金40,337,455円、地方消費税交付金23,912,000円等である。

次に、歳入を自主財源、依存財源に区別してみると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の自主財源は6,984,732,704円で歳入総額の29.34%である。前年度の自主財源総額と比べると、48,837,329円(0.69%)減少している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、寄附金61,371,650円(603.87%)、繰越金170,773,314円(21.71%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、繰入金331,527,197円(33.07%)、使用料及び手数料42,838,746円(7.61%)である。

また、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は16,816,357,428円で歳入総額の70.66%である。前年度の依存財源に比べ、720,938,549円(4.48%)増加している。収入済額が増加した主な科目及び増加額(増加率)は、国庫支出金344,343,066円(19.27%)、市債247,600,000円(12.06%)、府支出金104,685,023円(7.20%)、地方特例交付金90,826,000円(504.79%)等である。収入済額が減少した主な科目及び減少額(減少率)は、地方交付税48,357,000円(0.49%)、自動車取得税交付金40,337,455円(44.71%)、地方消費税交付金23,912,000円(4.07%)等である。

(ア)市税について

市税の調定額は4,297,376,205円となり、前年度に比べて39,126,442円の増加である。主な要因は、固定資産税72,046,765円(3.03%)、軽自動車税4,410,812円(3.87%)等が増加したことによる。

また、収入済額4,210,593,470円となり、前年度に比べて45,619,029円の増加となっている。

市税の調定額、収入済額を前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6

市税収入状況の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度との比較
	調定額	収入済額	比率	調定額	収入済額	比率	増減額
1 市民税	1,461,235,942	1,434,269,474	98.15	1,500,129,526	1,472,453,895	98.16	△ 38,184,421
2 固定資産税	2,446,543,888	2,396,803,362	97.97	2,374,497,123	2,319,284,844	97.67	77,518,518
3 軽自動車税	118,471,312	111,289,590	93.94	114,060,500	107,218,588	94.00	4,071,002
4 市たばこ税	163,426,007	163,426,007	100.00	162,378,436	162,378,436	100.00	1,047,571
5 都市計画税	107,699,056	104,805,037	97.31	107,184,178	103,638,678	96.69	1,166,359
計	4,297,376,205	4,210,593,470	97.98	4,258,249,763	4,164,974,441	97.81	45,619,029

前年度に比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、固定資産税(3.34%)、軽自動車税(3.80%)である。減少した科目(減少率)は、市民税(2.59%)である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表7のとおりである

表 7

市税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	収入未済額の調定額に対する比率
1 現年課税分	4,210,143,407	4,181,880,649	99.33	12,900	28,249,858	0.67
2 滞納繰越分	87,232,798	28,712,821	32.92	4,889,094	53,630,883	61.48
計	4,297,376,205	4,210,593,470	97.98	4,901,994	81,880,741	1.91

市税の収入状況は、現年課税分調定額4,210,143,407円に対し、収入済額は4,181,880,649円となり、収納率は前年度99.31%に比べて0.02ポイント上がり99.33%である。

また、滞納繰越分調定額87,232,798円に対し収入済額28,712,821円となり、収納率は前年度35.32%に比べて2.40ポイント下がり32.92%である。

不納欠損額は、4,901,994円で前年度5,693,263円と比べて791,269円(13.90%)減少している。不納欠損額の内容は、市民税で1,081,966円、固定資産税で2,985,030円、軽自動車税で569,400円、都市計画税265,598円となっている。

また、収入未済額は、81,880,741円で前年度87,582,059円に比べると5,701,318円(6.51%)減少している。

(イ) 市税以外について

市税以外の調定額19,963,385,098円に対し、収入済額は19,590,496,662円(98.13%)であり、前年度に比べ収入済額は626,482,191円の増加となっている。市税以外の調定額、収入済額を前年度と比較すると表5、表8のとおりである。

表 8

収入状況の前年度比較 (市税以外) (単位：円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度		
	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合	調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する割合
2 地方譲与税	234,784,020	234,784,020	100.00	199,986,000	199,986,000	100.00
3 利子割交付金	2,758,000	2,758,000	100.00	5,762,000	5,762,000	100.00
4 配当割交付金	22,327,000	22,327,000	100.00	19,216,000	19,216,000	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	12,208,000	100.00	14,586,000	14,586,000	100.00
6 地方消費税交付金	564,219,000	564,219,000	100.00	588,131,000	588,131,000	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	29,514,240	29,514,240	100.00	27,792,345	27,792,345	100.00
8 自動車取得税交付金	49,873,545	49,873,545	100.00	90,211,000	90,211,000	100.00
9 環境性能割交付金	12,375,000	12,375,000	100.00	—	—	—
10 地方特例交付金	108,819,000	108,819,000	100.00	17,993,000	17,993,000	100.00
11 地方交付税	9,784,432,000	9,784,432,000	100.00	9,832,789,000	9,832,789,000	100.00
12 交通安全対策特別交付金	4,120,000	4,120,000	100.00	4,653,000	4,653,000	100.00
13 分担金及び負担金	43,756,087	41,607,196	95.09	43,547,341	39,850,074	91.51
14 使用料及び手数料	590,822,434	520,290,914	88.06	632,635,040	563,129,660	89.01
15 国庫支出金	2,371,827,951	2,131,743,980	89.88	2,265,362,356	1,787,400,914	78.90
16 府支出金	1,593,365,433	1,558,183,643	97.79	1,485,861,289	1,453,498,620	97.82
17 財産収入	66,933,808	66,548,808	99.42	65,223,208	64,838,208	99.41
18 寄附金	71,534,649	71,534,649	100.00	10,162,999	10,162,999	100.00
19 繰入金	670,953,756	670,953,756	100.00	1,002,480,953	1,002,480,953	100.00
20 繰越金	957,514,570	957,514,570	100.00	786,741,256	786,741,256	100.00
21 諸収入	470,246,605	445,689,341	94.78	426,108,820	401,392,442	94.20
22 市債	2,301,000,000	2,301,000,000	100.00	2,053,400,000	2,053,400,000	100.00
計	19,963,385,098	19,590,496,662	98.13	19,572,642,607	18,964,014,471	96.89

前年度と比べ、収入済額の増加した科目(増加率)は、寄附金(603.87%)、地方特例交付金(504.79%)、繰越金(21.71%)、国庫支出金(19.27%)、地方譲与税(17.40%)、配当割交付金(16.19%)等であり、減少した科目(減少率)は、利子割交付金(52.13%)、自動車取得税交付金(44.71%)、繰入金(33.07%)、株式等譲渡所得割交付金(16.30%)、交通安全対策特別交付金(11.45%)等である。

本年度決算で生じた市税以外の収入未済額の状況は表9のとおりである。

表 9

収入未済額の状況（市税以外）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13 分担金及び負担金	43,756,087	41,607,196	95.09	123,430	2,025,461
14 使用料及び手数料	590,822,434	520,290,914	88.06	1,052,100	69,479,420
15 国庫支出金	2,371,827,951	2,131,743,980	89.88	0	240,083,971
16 府支出金	1,593,365,433	1,558,183,643	97.79	0	35,181,790
17 財産収入	66,933,808	66,548,808	99.42	0	385,000
21 諸収入	470,246,605	445,689,341	94.78	2,236,228	22,321,036
計	5,136,952,318	4,764,063,882	92.74	3,411,758	369,476,678

不納欠損額は3,411,758円で、前年度の不納欠損額が73,800円であったことから、3,337,958円の増加となっている。

また、収入未済額は、369,476,678円で前年度608,554,336円と比べると239,077,658円（39.29％）の減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額25,558,322,000円に対し、支出済額22,888,690,820円、翌年度繰越額1,813,841,000円、不用額855,790,180円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は89.55％、翌年度繰越額の比率は7.10％、不用額の比率は、3.35％である。

歳出決算額22,888,690,820円は、前年度22,171,474,342円に比べ717,216,478円（3.23％）の増加となっている。

決算額を科目別に見ると、民生費が6,116,545,953円（構成比率26.72％）と最も多く、次いで総務費が3,278,075,184円（同14.32％）、公債費3,275,282,882円（同14.31％）、教育費2,571,366,433円（同11.23％）、土木費2,478,868,608円（同10.83％）、衛生費1,840,682,714円（同8.04％）、農林水産業費1,263,084,570円（同5.52％）、消防費1,104,327,367円（同4.82％）等となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表10のとおりである。

表10

歳出決算額

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	216,085,612	0.94	223,878,973	1.01	△ 7,793,361	△ 3.48
2 総務費	3,278,075,184	14.32	3,206,565,407	14.46	71,509,777	2.23
3 民生費	6,116,545,953	26.73	6,015,539,717	27.13	101,006,236	1.68
4 衛生費	1,840,682,714	8.04	1,851,499,898	8.35	△ 10,817,184	△ 0.58
5 労働費	8,589,000	0.04	8,539,000	0.04	50,000	0.59
6 農林水産業費	1,263,084,570	5.52	1,022,721,645	4.61	240,362,925	23.50
7 商工費	226,440,179	0.99	135,037,882	0.61	91,402,297	67.69
8 土木費	2,478,868,608	10.83	2,520,221,379	11.37	△ 41,352,771	△ 1.64
9 消防費	1,104,327,367	4.82	1,372,583,084	6.19	△ 268,255,717	△ 19.54
10 教育費	2,571,366,433	11.23	1,758,339,755	7.93	813,026,678	46.24
11 災害復旧費	509,342,318	2.23	850,684,373	3.84	△ 341,342,055	△ 40.13
12 公債費	3,275,282,882	14.31	3,205,863,229	14.46	69,419,653	2.17
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	22,888,690,820	100.00	22,171,474,342	100.00	717,216,478	3.23

前年度と比較して増加した科目及び増加額は、教育費813,026,678円、農林水産業費240,362,925円、民生費101,006,236円、商工費91,402,297円、総務費71,509,777円、公債費69,419,653円等である。

一方、減少した科目及び減少額は、災害復旧費341,342,055円、消防費268,255,717円、土木費41,352,771円、衛生費10,817,184円、議会費7,793,361円である。

歳出決算額を用途別に分類し、前年度と比較すると表11のとおりである。

表11

用途別分類の前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人件費	3,567,523,140	15.59	3,616,377,542	16.31	△ 48,854,402	△ 1.35
物件費その他の経費	19,321,167,680	84.41	18,555,096,800	83.69	766,070,880	4.13
計	22,888,690,820	100.00	22,171,474,342	100.00	717,216,478	3.23

本年度の人件費は、前年度から48,854,402円減少し、3,567,523,140円となっている。物件費その他の経費については、766,070,880円増加し、19,321,167,680円となっている。

款別の決算状況は表12のとおりである。

表12

款別決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の予算 現額に対する割合	不用額	不用額の予算 現額に対する割合
1 議会費	217,638,000	216,085,612	0	0.00	1,552,388	0.71
2 総務費	3,580,442,000	3,278,075,184	152,290,000	4.25	150,076,816	4.19
3 民生費	6,344,330,000	6,116,545,953	128,576,000	2.03	99,208,047	1.56
4 衛生費	1,888,337,000	1,840,682,714	0	0.00	47,654,286	2.52
5 労働費	8,589,000	8,589,000	0	0.00	0	0.00
6 農林水産業費	1,382,442,000	1,263,084,570	48,240,000	3.49	71,117,430	5.14
7 商工費	241,145,000	226,440,179	5,006,000	2.08	9,698,821	4.02
8 土木費	3,166,576,000	2,478,868,608	607,820,000	19.19	79,887,392	2.52
9 消防費	1,228,788,000	1,104,327,367	22,590,000	1.84	101,870,633	8.29
10 教育費	3,463,773,000	2,571,366,433	663,839,000	19.17	228,567,567	6.60
11 災害復旧費	746,170,000	509,342,318	185,480,000	24.86	51,347,682	6.88
12 公債費	3,276,238,000	3,275,282,882	0	0.00	955,118	0.03
14 予備費	13,854,000	0	0	0.00	13,854,000	100.00
計	25,558,322,000	22,888,690,820	1,813,841,000	7.10	855,790,180	3.35

令和元年度に繰越した事業費は、地方自治法第213条の規定に基づき繰越した事業費（繰越明許費）で総務費152,290,000円、民生費128,576,000円、農林水産業費48,240,000円、商工費5,006,000円、土木費607,820,000円、消防費22,590,000円、教育費663,839,000円、災害復旧費99,000,000円の計1,727,361,000円と地方自治法第220条の規定に基づき繰越した事業費（事故繰越）で災害復旧費86,480,000円の合計1,813,841,000円になっており、予算現額に対する比率は7.10%である。

前年度の翌年度繰越額1,849,887,000円と比べ36,046,000円（1.95%）の減少となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額の財源内訳は表13のとおり、事故繰越繰越額の財源内訳は表14のとおりである。

表13

繰越明許費繰越額の財源内訳

(単位：円)

款	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
2 総務費	152,290,000	0	0	152,200,000	0	90,000
3 民生費	128,576,000	0	36,334,000	55,200,000	30,000,000	7,042,000
6 農林水産業費	48,240,000	0	33,256,000	0	0	14,984,000
7 商工費	5,006,000	0	5,006,000	0	0	0
8 土木費	607,820,000	0	147,882,000	290,700,000	0	169,238,000
9 消防費	22,590,000	0	5,486,000	17,100,000	0	4,000
10 教育費	663,839,000	0	112,107,000	513,300,000	0	38,432,000
11 災害復旧費	99,000,000	27,984	57,179,000	28,500,000	0	13,293,016
合 計	1,727,361,000	27,984	397,250,000	1,057,000,000	30,000,000	243,083,016

表14

事故繰越額の財源内訳

(単位：円)

款	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
		既収入特定財源	未収入特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	86,480,000	0	29,537,000	0	0	56,943,000
合計	86,480,000	0	29,537,000	0	0	56,943,000

表15

予備費充用の内容

(単位：円)

款	項	目	事業	節 (細節)	充用額	予備費を充用した内容
総務費	総務管理費	財産管理費	本庁舎管理費	需用費 修繕料	3,408,000	本庁税務課執務室空調不具合による緊急修繕
総務費	総務管理費	地域振興費	地域振興関連施設管理運営費	需用費 修繕料	341,000	日吉胡麻基幹集落センター1階トイレ漏水による緊急修繕
総務費	総務管理費	地域振興費	地域振興関連施設管理運営費	役務費 手数料	141,000	スプリングスひよし温泉の温泉法に基づく成分分析検査のため
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	需用費 修繕料	496,000	園部たんぼぼ放課後児童クラブ空調不具合による緊急修繕
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	不法投棄監視・処理事業	委託料 環境美化委託料	213,000	園部町天引区内(天引峠)の大量不法投棄物の分別業務費用
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理費	工事請負費 工事請負費	961,000	八木東小学校配膳室空調不具合による緊急修繕
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理費	工事請負費 工事請負費	196,000	八木中学校1年教室の網戸設置工事のため
教育費	幼稚園費	過年度支出	過年度支出	委託料 文化鑑賞事業 委託料	76,000	幼稚園文化鑑賞委託料(H31.2.20契約分業者請求書未提出)
教育費	社会教育費	公民館費	施設管理運営費	需用費 燃料費	314,000	新型コロナウイルスの影響により小学校が臨時休校となり放課後児童クラブを1日中開催することにより空調使用燃料が必要となったため
計					6,146,000	

II 国民健康保険事業特別会計

予算現額3,602,745,000円に対する決算額は、歳入で3,602,811,774円、(予算現額に対する比率100.00%)、うち還付未済額885,900円であり、歳出では3,587,959,074円(同99.59%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は14,852,700円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も14,852,700円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表16のとおりである。

表16

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	3,602,811,774	3,673,306,263	△ 70,494,489	△ 1.92
歳 出 額	3,587,959,074	3,637,871,031	△ 49,911,957	△ 1.37
差 引	14,852,700	35,435,232	△ 20,582,532	△ 58.08

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額3,602,745,000円に対し、収入済額3,602,811,774円で、調定額3,683,498,920円に対する比率は97.81%であり、不納欠損額は8,086,887円、収入未済額は72,600,259円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表17のとおりである。

表17

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	629,114,104	17.46	607,130,936	16.53	21,983,168	3.62
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	385,150	0.01	444,250	0.01	△ 59,100	△ 13.30
4 国庫支出金	359,000	0.01	—	—	359,000	皆増
7 府支出金	2,594,837,000	72.03	2,640,137,000	71.87	△ 45,300,000	△ 1.72
9 財産収入	28,270	0.00	28,621	0.00	△ 351	△ 1.23
10 繰入金	331,137,919	9.19	298,434,614	8.13	32,703,305	10.96
11 繰越金	35,435,232	0.98	116,797,390	3.18	△ 81,362,158	△ 69.66
12 諸収入	11,515,099	0.32	10,333,452	0.28	1,181,647	11.44
計	3,602,811,774	100.00	3,673,306,263	100.00	△ 70,494,489	△ 1.92

歳入決算額は、前年度に比べ70,494,489円（1.92%）減少している。

増加した主な科目及び増加額は、国民健康保険税21,983,168円、国庫支出金359,000円、繰入金32,703,305円、諸収入1,181,647円である。減少した主な科目及び減少額は、繰越金81,362,158円、府支出金45,300,000円、使用料及び手数料59,100円等である。

国民健康保険税の収入状況を前年度と比較すると表18のとおりである。

表18

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 元年度	現年課税分	636,215,800	608,009,768	95.57	0	28,206,032	864,400
	滞納繰越分	73,581,600	21,104,336	28.68	8,083,037	44,394,227	21,500
	計	709,797,400	629,114,104	88.63	8,083,037	72,600,259	885,900
平成 30年度	現年課税分	600,775,000	576,234,486	95.92	0	24,540,514	1,104,800
	滞納繰越分	106,049,250	30,896,450	29.13	24,827,384	50,325,416	81,200
	計	706,824,250	607,130,936	85.90	24,827,384	74,865,930	1,186,000

本年度の現年課税分収入済額は608,009,768円で、調定額に対する比率は95.57%となり、前年度の95.92%に比べ0.35ポイント下がっている。滞納繰越分については、収入済額は21,104,336円で、調定額に対する比率は28.68%で、前年度29.13%に比べ0.45ポイント下がっている。

本年度は、8,083,037円の不納欠損処理をしたこともあり、収入未済額は72,600,259円となり、前年度の収入未済額74,865,930円に比べ2,265,671円（3.03%）減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額3,602,745,000円に対し、支出済額3,587,959,074円、不用額14,785,926円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.59%、不用額の予算現額に対する比率は、0.41%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表19のとおりである。

表19

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	64,235,148	1.79	59,826,064	1.64	4,409,084	7.37
2 保険給付費	2,565,373,406	71.50	2,590,334,028	71.20	△ 24,960,622	△ 0.96
3 国民健康保険 事業費納付金	841,943,845	23.47	812,229,394	22.33	29,714,451	3.66
4 共同事業拠出金	580	0.00	511	0.00	69	13.50
6 保健事業費	47,137,755	1.31	45,402,931	1.25	1,734,824	3.82
7 基金積立金	62,969,000	1.75	60,933,000	1.68	2,036,000	3.34
8 公債費	0	—	0	—	0	—
9 諸支出金	6,299,340	0.18	69,145,103	1.90	△ 62,845,763	△ 90.89
10 予備費	0	—	0	—	0	—
計	3,587,959,074	100.00	3,637,871,031	100.00	△ 49,911,957	△ 1.37

歳出決算額は、前年度と比べ49,911,957円(1.37%)減少している。増加した科目及び増加額は、国民健康保険事業費納付金29,714,451円、総務費4,409,084円、基金積立金2,036,000円、保健事業費1,734,824円等である。減少した主な科目及び減少額は、諸支出金62,845,763円、保険給付費24,960,622円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

Ⅲ 介護保険事業特別会計

予算現額4,324,473,000円に対する決算額は、歳入で4,328,000,233円(予算現額に対する比率100.08%)、うち還付未済額1,509,320円であり、歳出では4,204,634,310円(同97.23%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は123,365,923円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も123,365,923円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表20のとおりである。

表20

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	4,328,000,233	4,345,442,712	-17,442,479	△ 0.40
歳 出 額	4,204,634,310	4,202,222,926	2,411,384	0.06
差 引	123,365,923	143,219,786	△ 19,853,863	△ 13.86

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額4,324,473,000円に対し、収入済額が4,328,000,233円であり、調定額4,340,972,645円に対する比率は99.70%である。また、不納欠損額は4,092,338円、収入未済額は8,880,074円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表21のとおりである。

表21

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	783,507,076	18.10	805,464,555	18.54	△ 21,957,479	△ 2.73
2 使用料及び手数料	76,780	0.00	86,300	0.00	△ 9,520	△ 11.03
3 国庫支出金	1,046,518,967	24.18	1,060,822,388	24.41	△ 14,303,421	△ 1.35
4 支払基金交付金	1,068,503,857	24.69	1,060,144,000	24.40	8,359,857	0.79
5 府支出金	605,812,627	14.00	599,392,748	13.79	6,419,879	1.07
6 財産収入	38,826	0.00	56,354	0.00	△ 17,528	△ 31.10
7 繰入金	674,144,000	15.58	654,583,000	15.06	19,561,000	2.99
8 繰越金	143,219,786	3.31	164,678,303	3.79	△ 21,458,517	△ 13.03
9 諸収入	6,178,314	0.14	215,064	0.01	5,963,250	2,772.78
計	4,328,000,233	100.00	4,345,442,712	100.00	△ 17,442,479	△ 0.40

歳入決算額は、前年度と比べ17,442,479円(0.40%)減少している。

増加した科目及び増加額は、繰入金19,561,000円、支払基金交付金8,359,857円、府支出金6,419,879円、諸収入5,963,250円である。減少した科目及び減少額は、保険料21,957,479円、繰越金21,458,517円、国庫支出金14,303,421円等である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表22のとおりである。

表22

介護保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 元 年度	現年課税分	785,452,200	781,687,176	99.52	0	3,765,024	1,509,320
	滞納繰越分	11,027,288	1,819,900	16.50	4,092,338	5,115,050	0
	計	796,479,488	783,507,076	98.37	4,092,338	8,880,074	1,509,320
平成 30 年度	現年課税分	807,479,260	803,070,950	99.45	0	4,408,310	755,570
	滞納繰越分	12,748,867	2,393,605	18.78	4,449,874	5,905,388	0
	計	820,228,127	805,464,555	98.20	4,449,874	10,313,698	755,570

本年度の現年課税分収入済額781,687,176円の調定額に対する比率は99.52%で、前年度99.45%に比べ0.07ポイント上がっている。滞納繰越分については16.50%で、前年度18.78%に比べ2.28ポイント下がっている。

本年度の介護保険料は、4,092,338円の不納欠損処理をし、収入未済額は8,880,074円となり、前年度の収入未済額10,313,698円に比べ1,433,624円(13.90%)減少となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額4,324,473,000円に対し、支出済額4,204,634,310円、不用額119,838,690円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は97.23%、不用額の比率は、2.77%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表23のとおりである。

表23

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	90,074,961	2.14	81,653,410	1.94	8,421,551	10.31
2 保険給付費	3,732,211,171	88.77	3,718,099,465	88.48	14,111,706	0.38
4 地域支援事業費	266,769,989	6.35	258,042,901	6.14	8,727,088	3.38
5 基金積立金	53,164,423	1.26	42,008,032	1.00	11,156,391	26.56
6 公債費	0	—	0	—	0	—
7 諸支出金	62,413,766	1.48	102,419,118	2.44	△ 40,005,352	△ 39.06
8 予備費	0	—	0	—	0	—
計	4,204,634,310	100.00	4,202,222,926	100.00	2,411,384	0.06

歳出決算額は、前年度と比べ2,411,384円(0.06%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、保険給付費14,111,706円、前年度減少した基金積立金11,156,391円、地域支援事業費8,727,088円、総務費8,421,551円である。減少した主な科目及び減少額は諸支出金40,005,352円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

IV 市営バス運行事業特別会計

予算現額85,311,000円に対する決算額は、歳入で85,362,873円、(予算現額に対する比率100.06%)、歳出では81,670,376円(同95.73%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は3,692,497円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も、3,692,497円である。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表24のとおりである。

表24

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳 入 額	85,362,873	57,442,838	27,920,035	48.60
歳 出 額	81,670,376	52,737,425	28,932,951	54.86
差 引	3,692,497	4,705,413	△ 1,012,916	△ 21.53

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額85,311,000円に対し、収入済額85,362,873円であり、調定額85,362,873円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表25のとおりである。

表25

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業収入	20,805,530	24.38	23,574,180	41.04	△ 2,768,650	△ 11.74
2 使用料及び手数料	57,300	0.07	154,800	0.27	△ 97,500	△ 62.98
4 府支出金	15,000,000	17.57	7,500,000	13.06	7,500,000	100.00
5 財産収入	421,630	0.49	0	—	421,630	皆増
6 繰入金	22,632,000	26.51	20,185,000	35.14	2,447,000	12.12
7 繰越金	4,705,413	5.51	6,028,858	10.49	△ 1,323,445	△ 21.95
6 諸収入	41,000	0.05	0	—	41,000	皆増
8 市債	21,700,000	25.42	0	—	21,700,000	皆増
計	85,362,873	100.00	57,442,838	100.00	27,920,035	48.60

歳入決算額は、前年度と比べ27,920,035円(48.60%)増加している。

増加した主な科目及び増加額は、市債21,700,000円、府支出金7,500,000円、繰入金2,447,000円等である。減少した科目及び減少額は、事業収入2,768,650円、繰越金1,323,445円、使用料及び手数料97,500円である。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額85,311,000円に対し、支出済額81,670,376円、翌年度繰越額0円、不用額3,640,624円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は95.73%、不用額の比率は、4.27%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表26のとおりである。

表26

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 事業費	78,407,218	96.00	49,474,267	93.81	28,932,951	58.48
2 公債費	3,263,158	4.00	3,263,158	6.19	0	0.00
4 予備費	0	—	0	—	0	—
計	81,670,376	100.00	52,737,425	100.00	28,932,951	54.86

歳出決算額は、前年度と比べ28,932,951円(54.86%)増加している。

増加した科目及び増加額は、事業費28,932,951円、減少した科目及び減少額はない。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

V 下水道事業特別会計

予算現額2,641,052,000円に対する決算額は、歳入で2,631,447,139円、(予算現額に対する比率99.64%)、歳出では2,442,904,783円(同92.50%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は188,542,356円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は0円であり、実質収支額も188,542,356円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表27のとおりである。

表27

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	2,631,447,139	2,616,359,453	15,087,686	0.58
歳出額	2,442,904,783	2,599,359,835	△ 156,455,052	△ 6.02
差引	188,542,356	16,999,618	171,542,738	1,009.10

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額2,641,052,000円に対し、収入済額2,631,447,139円で、調定額2,718,528,142円に対する比率は96.80%であり、本年度下水道使用料、分担金及び負担金の不納欠損額は612,870円で、収入未済額は86,468,133円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表28のとおりである。

表28

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	30,019,400	1.14	22,540,300	0.86	7,479,100	33.18
2 使用料及び手数料	618,438,242	23.50	624,350,573	23.87	△ 5,912,331	△ 0.95
3 国庫支出金	2,000,000	0.08	10,000,000	0.38	△ 8,000,000	△ 80.00
5 財産収入	355,560	0.01	2,622,198	0.10	△ 2,266,638	△ 86.44
6 繰入金	1,434,899,000	54.53	1,333,370,000	50.96	101,529,000	7.61
7 繰越金	16,999,618	0.65	22,883,589	0.88	△ 5,883,971	△ 25.71
8 諸収入	3,435,319	0.13	12,892,793	0.49	△ 9,457,474	△ 73.35
9 市債	525,300,000	19.96	587,700,000	22.46	△ 62,400,000	△ 10.62
計	2,631,447,139	100.00	2,616,359,453	100.00	15,087,686	0.58

歳入決算額は、前年度と比べ15,087,686円(0.58%)増加している。

増加した科目及び増加額は、繰入金101,529,000円、分担金及び負担金7,479,100円である。減少した科目及び減少額は、市債62,400,000円、諸収入9,457,474円、国庫支出金8,000,000円、繰越金5,883,971円、使用料及び負担金5,912,331円、財産収入2,266,638円である。

受益者分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると表29のとおりである。

表29

受益者分担金及び負担金の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	現年度分	26,492,200	25,172,400	95.02	0	1,319,800	0
	滞納繰越分	6,456,000	4,847,000	75.08	0	1,609,000	0
	計	32,948,200	30,019,400	91.11	0	2,928,800	0
平成30年度	現年度分	22,134,100	22,134,100	100.00	0	0	0
	滞納繰越分	12,560,800	406,200	3.23	5,698,600	6,456,000	0
	計	34,694,900	22,540,300	64.97	5,698,600	6,456,000	0

本年度の受益者分担金及び負担金の現年度分収入済額25,172,400円の調定額26,492,200円に対する比率は、95.02%で、前年度100%に比べ4.98ポイント下がっている。滞納繰越分については75.08%で、前年度3.23%に比べ71.85ポイント上がっている。

収入未済額は2,928,800円となり、前年度6,456,000円に比べ3,527,200円(54.63%)減少となっている。

下水道使用料の収入状況を前年度と比較すると表30のとおりである。

表30

下水道使用料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	現年度分	620,766,250	600,683,656	96.76	0	20,082,594	181,140
	滞納繰越分	70,703,857	17,182,626	24.30	612,870	52,908,361	0
	計	691,470,107	617,866,282	89.36	612,870	72,990,955	181,140
平成30年度	現年度分	616,007,940	605,736,851	98.33	0	10,271,089	0
	滞納繰越分	81,058,230	18,184,202	22.43	2,433,450	60,440,578	0
	計	697,066,170	623,921,053	89.51	2,433,450	70,711,667	0

本年度の下水道使用料の現年度分収入済額600,683,656円の調定額に対する比率は96.76%で、前年度98.33%に比べ1.57ポイント下がり、滞納繰越分については24.30%で、前年度22.43%に比べ1.87ポイント上がっている。

収入未済額は72,990,955円となり、前年度70,711,667円に比べ2,279,288円(3.22%)増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額2,641,052,000円に対し、支出済額2,442,904,783円、不用額198,147,217円となっている。予算現額に対する支出済額の比率は92.50%、不用額の比率は7.50%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表31のとおりである。

表31

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	493,027,558	20.18	619,341,287	23.82	△ 126,313,729	△ 20.39
2 事業費	5,306,577	0.22	24,885,464	0.96	△ 19,578,887	△ 78.68
3 公債費	1,944,570,648	79.60	1,920,080,084	73.87	24,490,564	1.28
4 諸支出金	0	0.00	35,053,000	1.35	△ 35,053,000	皆減
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	2,442,904,783	100.00	2,599,359,835	100.00	△ 156,455,052	△ 6.02

歳出決算額は、前年度と比べ156,455,052円(6.02%)減少している。

増加した科目及び増加額は、公債費24,490,564円で、減少した科目及び減少額は、総務費126,313,729円、事業費19,578,887円、諸支出金35,053,000円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

VI 土地取得事業特別会計

予算現額175,000円に対する決算額は、歳入で174,136円、(予算現額に対する比率99.51%)、歳出も174,136円(同99.51%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は0円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も0円となっている。

決算額を前年度と比較すると表32のとおりである。

表32

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71
歳出額	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71
差 引	0	0	0	—

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額175,000円に対し、収入済額174,136円で、調定額174,136円に対する比率は100.00%であり、収入未済額は0円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表33のとおりである。

表33

歳入決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 財産収入	174,136	100.00	228,268	100.00	△ 54,132	△ 23.71
計	174,136	100.00	228,268	100.00	△ 54,132	△ 23.71

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額175,000円に対し、支出済額174,136円、不用額864円となっている。支出済額の予算現額に対する比率は、99.51%、不用額の予算現額に対する比率は、0.49%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表34のとおりである。

表34

歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	174,136	100.00	228,268	100.00	△ 54,132	△ 23.71
計	174,136	100.00	228,268	100.00	△ 54,132	△ 23.71

歳出決算額は、前年度と比べ54,132円(23.71%)減少している。
なお、翌年度への繰越額は0円である。

VII 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額493,038,000円に対する決算額は、歳入で482,104,566円、(予算現額に対する比率97.78%)、うち還付未済額701,048円であり、歳出では473,432,926円(同96.02%)となり、歳入歳出差引額(形式収支額)は8,671,640円となっている。翌年度へ繰越すべき財源が0円のため、実質収支額も8,671,640円となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2のただし書きの規定による基金繰入額は0円である。

決算額を前年度と比較すると表35のとおりである。

表35

決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
歳入額	482,104,566	482,112,800	△ 8,234	0.00
歳出額	473,432,926	473,950,455	△ 517,529	△ 0.11
差 引	8,671,640	8,162,345	509,295	6.24

(1) 歳入について

歳入決算は、予算現額493,038,000円に対し、収入済額482,104,566円で、調定額483,630,069円に対する比率は99.68%であり、不納欠損額は145,643円で、収入未済額は1,379,860円である。

歳入について款別に前年度と比較すると表36のとおりである。

表36

歳入決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保険料	328,095,844	68.06	316,887,032	65.73	11,208,812	3.54
2 使用料及び手数料	55,800	0.01	45,900	0.01	9,900	21.57
4 繰入金	145,011,563	30.08	155,029,594	32.16	△ 10,018,031	△ 6.46
5 繰越金	8,162,345	1.69	9,619,145	1.99	△ 1,456,800	△ 15.14
6 諸収入	779,014	0.16	531,129	0.11	247,885	46.67
計	482,104,566	100.00	482,112,800	100.00	△ 8,234	0.00

収入決算額は、前年度と比べ8,234円減少している。

増加した科目及び増加額は、保険料11,208,812円、諸収入247,885円、使用料及び手数料9,900円である。減少した科目及び減少額は、繰入金10,018,031円、繰越金1,456,800円である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると表37のとおりである。

表37

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	収入済額の調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	現年度分	327,945,680	327,049,474	99.73	0	896,206	701,048
	滞納繰越分	1,675,667	1,046,370	62.44	145,643	483,654	0
	計	329,621,347	328,095,844	99.54	145,643	1,379,860	701,048
平成30年度	現年度分	316,010,361	315,727,846	99.91	0	282,515	869,089
	滞納繰越分	1,649,671	1,159,186	70.27	2,822	487,663	36,400
	計	317,660,032	316,887,032	99.76	2,822	770,178	905,489

本年度の現年分保険料収入済額327,049,474円の調定額に対する比率は99.73%で、前年度99.91%に比べ0.18ポイント下がっている。滞納繰越分については62.44%で、前年度の70.27%に比べ7.83ポイント下がっている。

本年度後期高齢者医療保険料は、145,643円の不納欠損処理をし、収入未済額は1,379,860円となり、前年度の収入未済額770,178円に比べ609,682円(79.16%)増加となっている。

(2) 歳出について

歳出予算の執行状況は、予算現額493,038,000円に対し、支出済額473,432,926円、不用額19,605,074円となっている。

支出済額の予算現額に対する比率は96.02%、不用額の予算現額に対する比率は、3.98%である。

歳出について款別に前年度と比較すると表38のとおりである。

表38

歳出決算額

(単位：円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	23,467,533	4.96	28,204,754	5.95	△ 4,737,221	△ 16.80
2 後期高齢者医療広域連合納付金	449,216,679	94.88	445,255,372	93.95	3,961,307	0.89
4 諸支出金	748,714	0.16	490,329	0.10	258,385	52.70
5 予備費	0	—	0	—	0	—
計	473,432,926	100.00	473,950,455	100.00	△ 517,529	△ 0.11

歳出決算額は、473,432,926円で前年度と比べ517,529円(0.11%)減少している。

増加した科目及び増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金3,961,307円、諸支出金258,385円である。減少した科目及び減少額は、総務費4,737,221円である。

なお、翌年度への繰越額は0円である。

5 市債の状況

市債の借入状況は表39のとおりである。

表39

市債の借入状況（普通会計）

（単位：円、％）

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務債	18,700,000	36,200,000	△ 17,500,000	△ 48.34
内、旧合併特例事業債	0	0	0	—
民生債	97,800,000	43,500,000	54,300,000	124.83
内、旧合併特例事業債	97,800,000	43,500,000	54,300,000	124.83
衛生債	0	4,800,000	△ 4,800,000	皆減
農林水産業債	142,300,000	125,500,000	16,800,000	13.39
内、旧合併特例事業債	142,300,000	125,500,000	16,800,000	13.39
土木債	304,300,000	367,600,000	△ 63,300,000	△ 17.22
内、旧合併特例事業債	223,900,000	247,400,000	△ 23,500,000	△ 9.50
消防債	183,000,000	456,500,000	△ 273,500,000	△ 59.91
内、旧合併特例事業債	3,300,000	0	3,300,000	皆増
教育債	745,600,000	138,300,000	607,300,000	439.12
内、旧合併特例事業債	491,400,000	50,800,000	440,600,000	867.32
災害復旧債	125,400,000	60,000,000	65,400,000	109.00
臨時財政対策債	475,800,000	639,400,000	△ 163,600,000	△ 25.59
過疎地域自立促進特別事業債	208,100,000	181,600,000	26,500,000	14.59
小計（一般会計分）	2,301,000,000	2,053,400,000	247,600,000	12.06
（小計 内、旧合併特例事業債）	958,700,000	467,200,000	491,500,000	105.20
市営バス購入事業債	21,700,000	0	21,700,000	皆増
計	2,322,700,000	2,053,400,000	269,300,000	13.11

市債（一般会計）の借入額は、前年度に比べて247,600,000円（12.06％）増加している。増加した市債及び増加額は、教育債607,300,000円（439.12％）、災害復旧債65,400,000円（109.00％）、民生債54,300,000円（124.83％）、過疎地域自立促進特別事業債26,500,000円（14.59％）、農林水産業債16,800,000円（13.39％）であり、減少した市債及び減少額は、消防債273,500,000円（59.91％）、臨時財政対策債163,600,000円（25.59％）、土木債63,300,000円（17.22％）、総務債17,500,000円（48.34％）、衛生債4,800,000円（皆減）である。市債（特別会計）のバス購入事業債が21,700,000円で前年度に比較して皆増であり、普通会計合計で前年度に比べて269,300,000円（13.11％）増加している。

市債の償還及び現在高の前年度比較は表40のとおりである。

表40

市債の償還及び現在高の前年度比較（普通会計）

（単位：円）

区分	決算年度当初現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		発行額	元金償還額	
令和元年度	25,159,417,227	2,322,700,000	3,152,608,322	24,329,508,905
平成30年度	26,157,950,761	2,053,400,000	3,051,933,534	25,159,417,227
増減額	△ 998,533,534	269,300,000	100,674,788	△ 829,908,322

決算年度末市債現在高は24,329,508,905円で、前年度末より829,908,322円減少している。

6 財産に関する調書

公有財産の年度末現在残高は、土地2,862,922.49㎡、木造及び非木造の建物228,458.18㎡である。

土地及び建物の状況は表41のとおりである。

表41

土地及び建物の状況（普通会計）

(単位：㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
行政財産	土地	1,802,830.95	3,209.49	1,806,040.44
	建物	223,380.16	△ 269.62	223,110.54
普通財産	土地	1,056,479.61	402.44	1,056,882.05
	建物	5,347.64	0.00	5,347.64
計	土地	2,859,310.56	3,611.93	2,862,922.49
	建物	228,727.80	△ 269.62	228,458.18

行政財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より3,209.49㎡増加の1,806,040.44㎡となった。建物は、木造が前年度より269.62㎡減少し、223,110.54㎡となり、非木造は前年度より269.62㎡減少し、190,769.44㎡となった。普通財産の決算年度末現在高は、土地が前年度より402.44㎡増加の1,056,882.05㎡、建物は木造1,102.17㎡、非木造4,245.47㎡で共に増減はなかった。立木の推定蓄積量は前年度からの増減は無く、年度末で905㎡である。

また、出資による権利は、出資金が前年度からの増減は無く年度末で192,818,400円である。出捐金も前年度からの増減は無く年度末で163,842,881円である。

次に主な物品としての自動車は、増加4台と減少6台の増減があり、年度末現在高は192台となっている。

債権（貸付金）については、くらしの資金貸付金等の新たな貸付金の増加分が170,000円、減少分が1,097,000円となり、年度末で11,669,361円である。

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は、597,189,000円で、必要があるときは、予算に定めるところにより基金に追加して積立てをすることができる。

土地開発基金の運用状況は表42のとおりである。

表42

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	634,835,151	26,700,720	207,637,928	453,897,943
現金	364,062,590	207,812,064	26,700,720	545,173,934
計	998,897,741	234,512,784	234,338,648	999,071,877

不動産(土地)は、前年度末現在高634,835,151円より180,937,208円減少し、決算年度末現在高は453,897,943円である。現金については、前年度末現在高364,062,590円より181,111,344円増加し、本年度末現在高は545,173,934円となっている。

(2) その他の基金

その他の基金の運用状況は表42のとおりである。

表42

その他の基金の運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
一般会計	7,937,676,431	592,697,000	669,054,756	7,861,318,675
特別会計	1,174,847,484	116,585,423	112,663,000	1,178,769,907
計	9,112,523,915	709,282,423	781,717,756	9,040,088,582

一般会計に属する基金は、財政調整基金他16基金あり、そのうち13基金で592,697,000円積立てられ、9基金で669,054,756円取り崩され、差引76,357,756円減少し、年度末現在高は7,861,318,675円となっている。

また、特別会計に属する基金は、前年度末では国民健康保険特別会計基金他4基金あり、3基金で116,585,423円積立てられ、3基金で112,663,000円取り崩され、差引3,922,423円増加し、年度末現在高は1,178,769,907円となっている。

基金全体としては、前年度末現在高9,112,523,915円から、実質72,435,333円減少し、本年度末現在高は9,040,088,582円となっている。

第3 むすび

以上が、令和元年度南丹市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

令和元年度一般会計決算額は、歳入総額23,801,090,132円、歳出総額22,888,690,820円、歳入歳出差引額912,399,312円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、平成30年度決算額374,711,000円と比べて74,657,000円減少し300,054,000円となっており、当該繰り越すべき財源を控除した実質収支額は612,345,312円となっている。単年度収支額については、実質収支額612,345,312円から前年度実質収支額582,803,570円を差引いた29,541,742円となっている。

普通会計の財政状況を見ると、財政力を示す財政力指数（3カ年平均）は0.317であり、前年度の0.323と比較して0.006ポイント減少し、依然余裕のない財政運営をしている状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.9%であり、前年度の経常収支比率95.5%と比較して0.4ポイント増加しており、経常収支比率が高いと一般財源に余裕がなく、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。財政の健全度を示す指標である実質公債費比率（3カ年平均）は、前年度の13.6%と同じであり、実質公債費比率（単年度）については、前年度より0.1ポイント減少し、13.3%となったところである。市の中期財政計画では、経常収支比率を98.7%以下に維持するとの目標達成はできているものの決して、余裕のある財政状況とは言えない。また、実質公債費比率についても、13.4%以下を目標としており、これも達成しているが、引き続き財政運営の健全性の確保に努力を願いたい。

一般会計歳入については、その総額は、23,801,090,132円で、前年度と比べ672,101,220円（2.91%）の増加となっている。歳入総額に対する主な歳入の構成比率は、地方交付税が41.11%、市税が17.69%、市債が9.67%、国庫支出金が8.96%、府支出金が6.55%であり、これらが収入全体に占める割合は83.97%である。

市の財源は、地方交付税、市税、国・府支出金、市債に大きく依存している。特に地方交付税は収入全体の41.11%を占めているが、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減により市財政は一層厳しい状況が想定される。

また、市税については、前年度に比べ1.10%増加しており、固定資産税（3.34%）、軽自動車税（3.80%）、都市計画税（1.13%）、市たばこ税（0.65%）は増加し、市民税（2.59%）は減少した。市民税は市税全体の34.06%を、固定資産税は市税の56.93%を占める重要な収入財源である。市税の確保のためには、人口増加や企業誘致等の施策をより一層推進する必要があると考える。

また、繰入金は、前年度額より331,527,197円（33.07%）減少の670,953,756円となっている。主な要因のうち増加額は地域情報通信基盤整備基金45,997,647円（100%）、活性化推進基金76,400,000円（143.61%）過疎地域自立促進特別事業基金87,100,000円（118.34%）等であり、減少額は財政調整基金の取り崩し額が前年度より509,990,000円（62.23%）少なくなったこと等によるものである。

一般会計の市債の残高は、前年度残高より848,358,457円減少し、24,279,800,655円となったところである。市債については、できる限り抑制すべきであるが、借入に際しては、交付税算入等がなされる有利な市債発行に努められている。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比べて238,571,973円減少し620,685,745円となっている。また、市税、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料等の不納欠損額は、前年度に比べ21,927,703円減少し21,251,490円となっている。不納欠損処理については止むを得ない債権であるが、引き続き収入未済額を増やさない努力を徹底されたい。

次に、一般会計歳出総額は、22,888,690,820円で、前年度と比べ717,216,478円(3.23%)の増加となっている。歳出総額に対する主な歳出の構成比率は、民生費が26.72%と最も大きく、次いで総務費の14.32%と公債費の14.31%であり、これらが歳出全体に占める割合は55.35%である。民生費は、さらに高齢化社会が進むことから社会保障関連経費の増加が予想されるところである。

特別会計を見ると、国民健康保険事業特別会計をはじめ6特別会計の令和元年度総決算額は、歳入総額11,129,900,721円、歳出総額10,790,775,605円で、歳入歳出差引額339,125,116円となっている。また、土地取得事業を除く他の特別会計の単年度収支額は、本年度実質収支額339,125,116円から前年度実質収支額208,522,394円を差引くと、130,602,722円の黒字となっている。

本市においても多くの地方都市に共通する厳しい課題を抱えており、将来的にも福祉施策等に要する経常的経費や少子高齢化に伴う様々な負担増は不可避である。歳入面においては、国・府の補助制度の活用、交付税措置の高い有利な地方債の借入等に努められており、厳しい財政環境の中、必要な事務事業の執行のため、様々な創意工夫により積極的な取り組みをされたところである。

今後も引き続き、あらゆる財源の確保を図るとともに行財政改革を推進し、常に事業の必要性を厳しく見極め、費用対効果の増大を図り、市民サービスの向上に努めながら、市民の福祉向上と市民が安全安心に、未来に希望をもって生活できる「ふるさと南丹」のまちづくりのため、より一層の努力をされることを強く望むものである。

令和元年度

南丹市一般会計及び特別会計決算審査資料

南丹市監査委員

	目	次	頁
1	歳入歳出総括表		
	(1) 形式収支		43
	(2) 実質収支		44
	(3) 純計決算額		45
2	普通会計の財政状況		46
3	一般会計財源別年度別比較表		
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表		50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表		51
4	各会計款別歳入一覧表		52
5	市税収入状況表		
	(1) 市税収入状況表		56
	(2) 市税の前年度比較表		57
6	各会計款別歳出一覧表		58
7	各会計款別歳入年度比較表		62
8	各会計款別歳出年度比較表		66
9	各会計歳出節別集計表		
	(1) 一般会計歳出節別集計表		69
	(2) 特別会計歳出節別集計表		74
10	各会計歳出使途別分類表		
	(1) 一般会計歳出使途別分類表		77
	(2) 特別会計歳出使途別分類表		78
11	給与費明細書表		79
12	市債の状況		
	(1) 一般会計の市債状況		80
	(2) 特別会計の市債状況		81
	(3) 市債の借入状況		82
13	繰越明許費繰越計算書		
	(1) 一般会計の繰越明許費		83
	(2) 特別会計の繰越明許費		83
14	事故繰越し繰越計算書		
	(1) 一般会計の事故繰越費		84
	(2) 特別会計の事故繰越費		84
15	財産に関する調書		
	(1) 主な公有財産		85
	(2) 主な物品		87
	(3) 債権		87
16	基金の運用状況		
	(1) 土地開発基金		88
	(2) その他の基金		88

1 歳入歳出総括表

(1) 形式収支

(単位:円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支額)
会計別							
一般会計		25,558,322,000	23,801,090,132	93.12	22,888,690,820	89.55	912,399,312
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,602,745,000	3,602,811,774	100.00	3,587,959,074	99.59	14,852,700
	介護保険事業特別会計	4,324,473,000	4,328,000,233	100.08	4,204,634,310	97.23	123,365,923
	市営バス運行事業特別会計	85,311,000	85,362,873	100.06	81,670,376	95.73	3,692,497
	下水道事業特別会計	2,641,052,000	2,631,447,139	99.64	2,442,904,783	92.50	188,542,356
	土地取得事業特別会計	175,000	174,136	99.51	174,136	99.51	0
	後期高齢者医療事業特別会計	493,038,000	482,104,566	97.78	473,432,926	96.02	8,671,640
	小計	11,146,794,000	11,129,900,721	99.85	10,790,775,605	96.81	339,125,116
合計		36,705,116,000	34,930,990,853	95.17	33,679,466,425	91.76	1,251,524,428

(2) 実質収支

(単位:円)

会計別	区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計			
一般会計		912,399,312	0	243,111,000	56,943,000	300,054,000	612,345,312	582,803,570	29,541,742
特別会計	国民健康保険事業特別会計	14,852,700	0	0	0	0	14,852,700	35,435,232	△ 20,582,532
	介護保険事業特別会計	123,365,923	0	0	0	0	123,365,923	143,219,786	△ 19,853,863
	市営バス運行事業特別会計	3,692,497	0	0	0	0	3,692,497	4,705,413	△ 1,012,916
	下水道事業特別会計	188,542,356	0	0	0	0	188,542,356	16,999,618	171,542,738
	土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	8,671,640	0	0	0	0	8,671,640	8,162,345	509,295
	小計	339,125,116	0	0	0	0	339,125,116	208,522,394	130,602,722
合計		1,251,524,428	0	243,111,000	56,943,000	300,054,000	951,470,428	791,325,964	160,144,464

(3) 純計決算額

(単位:円)

区分 会計別		歳入決算額			歳出決算額			差引過不足額	
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計		23,801,090,132	1,899,000	23,799,191,132	22,888,690,820	2,494,161,482	20,394,529,338	912,399,312	3,404,661,794
特別会計	国民健康保険事業特別会計	3,602,811,774	313,727,919	3,289,083,855	3,587,959,074	1,899,000	3,586,060,074	14,852,700	△ 296,976,219
	介護保険事業特別会計	4,328,000,233	663,297,000	3,664,703,233	4,204,634,310	0	4,204,634,310	123,365,923	△ 539,931,077
	市営バス運行事業特別会計	85,362,873	22,632,000	62,730,873	81,670,376	0	81,670,376	3,692,497	△ 18,939,503
	下水道事業特別会計	2,631,447,139	1,349,493,000	1,281,954,139	2,442,904,783	0	2,442,904,783	188,542,356	△ 1,160,950,644
	土地取得事業特別会計	174,136	0	174,136	174,136	0	174,136	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計	482,104,566	145,011,563	337,093,003	473,432,926	0	473,432,926	8,671,640	△ 136,339,923
	小計	11,129,900,721	2,494,161,482	8,635,739,239	10,790,775,605	1,899,000	10,788,876,605	339,125,116	△ 2,153,137,366
合計		34,930,990,853	2,496,060,482	32,434,930,371	33,679,466,425	2,496,060,482	31,183,405,943	1,251,524,428	1,251,524,428

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出金をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

2 普通会計の財政状況

区分		令和元年度	平成30年度	備考
(1) 財政力指数	単年度	0.314	0.312	平成29年度：0.326
	3ヵ年平均	0.317	0.323	
(2) 経常一般財源比率		102.0%	102.2%	
		98.6%	97.6%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(3) 経常収支比率		95.9%	95.5%	
		99.2%	100.0%	経常一般財源から、減収補てん債・臨時財政対策債を除いた比率
(4) 実質公債費比率	単年度	13.3%	13.4%	平成29年度：14.2
	3ヵ年平均	13.6%	13.6%	平成29年度：13.4
(5) 公債費負担比率		19.2%	18.1%	
(6) 実質収支比率		4.4%	4.2%	
(7) 地方債現在高比率		172.8%	179.8%	
(8) 実質債務残高比率		192.2%	192.5%	
(9) 積立金残高比率		55.8%	56.7%	
(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率		136.3%	135.8%	

(単位：千円)

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額（地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政運営を行った場合に要する財政需要を示す額）に対する基準財政収入額（標準的に収入しうると考えられる地方税等）の割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{3,845,506}{12,252,445}$$

(2) 経常一般財源比率

経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことである。この比率は、一般財源扱いされる経常的収入合算額と標準財政規模との割合を示すもので、この数値が高いほど歳入構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{14,359,308}{14,076,280} \times 100$$

(3) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという、経常的経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

一般的に、都市にあっては75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債} + \text{臨財債}} \times 100 = \frac{13,769,456}{14,359,308} \times 100$$

(4) 実質公債費比率

平成17年度決算より採用された自治体の財政健全度を表わす指標で、従来の起債制限比率に、一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえ、実質的な債務負担を示すものである。

この数値が25%を超えると起債の一部が制限される。また、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債にあたり許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 = \frac{1,417,920}{10,667,255} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	3,278,412
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	1,743,295
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	194,762
D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	3,409,025
E：標準財政規模	14,076,280

(5) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,181,595}{16,597,283} \times 100$$

(6) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。3～5%が望ましい。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{616,038}{14,076,280} \times 100$$

(7) 地方債現在高比率

将来、償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合。適正水準についての明確な基準等はないが、全国的な傾向や類似団体との比較を行いながら、年度別の推移、将来の見通し等に注意していく必要がある。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{24,329,509}{14,076,280} \times 100$$

(8) 実質債務残高比率

償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合。

$$\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{27,053,866}{14,076,280} \times 100$$

(9) 積立金残高比率

基金残高の標準財政規模に対する割合。

$$\text{積立金残高比率} = \frac{\text{積立金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{7,861,318}{14,076,280} \times 100$$

(10) 将来にわたる実質的な財政負担比率

$$\text{将来にわたる実質的な財政負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{19,192,548}{14,076,280} \times 100$$

※平成20年度決算より、標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含める。

3 一般会計財源別年度別比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	41,607,196	39,850,074	0.53	0.54	0.17	0.17	1,757,122	4.41
	使用料及び手数料	520,290,914	563,129,660	6.67	7.63	2.19	2.44	△ 42,838,746	△ 7.61
	国庫支出金	2,131,743,980	1,787,400,914	27.30	24.23	8.96	7.73	344,343,066	19.27
	府支出金	1,558,183,643	1,453,498,620	19.96	19.71	6.55	6.28	104,685,023	7.20
	財産収入	66,548,808	64,838,208	0.85	0.88	0.28	0.28	1,710,600	2.64
	寄附金	71,534,649	10,162,999	0.92	0.14	0.30	0.04	61,371,650	603.87
	繰入金	670,953,756	1,002,480,953	8.59	13.59	2.82	4.33	△ 331,527,197	△ 33.07
	諸収入	445,689,341	401,392,442	5.71	5.44	1.87	1.74	44,296,899	11.04
	市債	2,301,000,000	2,053,400,000	29.47	27.84	9.67	8.88	247,600,000	12.06
	小計	7,807,552,287	7,376,153,870	100.00	100.00	32.81	31.89	431,398,417	5.85
一般財源	市税	4,210,593,470	4,164,974,441	26.33	26.44	17.69	18.01	45,619,029	1.10
	地方譲与税	234,784,020	199,986,000	1.47	1.27	0.99	0.87	34,798,020	17.40
	利子割交付金	2,758,000	5,762,000	0.02	0.04	0.01	0.03	△ 3,004,000	△ 52.13
	配当割交付金	22,327,000	19,216,000	0.14	0.12	0.09	0.08	3,111,000	16.19
	株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	14,586,000	0.08	0.09	0.05	0.06	△ 2,378,000	△ 16.30
	地方消費税交付金	564,219,000	588,131,000	3.53	3.73	2.37	2.54	△ 23,912,000	△ 4.07
	ゴルフ場利用税交付金	29,514,240	27,792,345	0.18	0.18	0.12	0.12	1,721,895	6.20
	自動車取得税交付金	49,873,545	90,211,000	0.31	0.57	0.21	0.39	△ 40,337,455	△ 44.71
	環境性能割交付金	12,375,000	—	0.08	—	0.05	—	12,375,000	—
	地方特例交付金	108,819,000	17,993,000	0.68	0.11	0.46	0.08	90,826,000	504.79
	地方交付税	9,784,432,000	9,832,789,000	61.17	62.42	41.11	42.51	△ 48,357,000	△ 0.49
	交通安全対策特別交付金	4,120,000	4,653,000	0.03	0.03	0.02	0.02	△ 533,000	△ 11.45
	繰越金	957,514,570	786,741,256	5.98	5.00	4.02	3.40	170,773,314	21.71
	小計	15,993,537,845	15,752,835,042	100.00	100.00	67.19	68.11	240,702,803	1.53
合計	23,801,090,132	23,128,988,912	—	—	100.00	100.00	672,101,220	2.91	

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別	区分 款別	決算額		財源別構成比率		構成比率		前年度との比較	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
自主財源	市税	4,210,593,470	4,164,974,441	60.28	59.22	17.69	18.01	45,619,029	1.10
	分担金及び負担金	41,607,196	39,850,074	0.60	0.57	0.17	0.17	1,757,122	4.41
	使用料及び手数料	520,290,914	563,129,660	7.45	8.01	2.19	2.44	△ 42,838,746	△ 7.61
	財産収入	66,548,808	64,838,208	0.95	0.92	0.28	0.28	1,710,600	2.64
	寄附金	71,534,649	10,162,999	1.02	0.14	0.30	0.04	61,371,650	603.87
	繰入金	670,953,756	1,002,480,953	9.61	14.25	2.82	4.33	△ 331,527,197	△ 33.07
	繰越金	957,514,570	786,741,256	13.71	11.18	4.02	3.40	170,773,314	21.71
	諸収入	445,689,341	401,392,442	6.38	5.71	1.87	1.74	44,296,899	11.04
	小計	6,984,732,704	7,033,570,033	100.00	100.00	29.34	30.41	△ 48,837,329	△ 0.69
依存財源	地方譲与税	234,784,020	199,986,000	1.40	1.24	0.99	0.87	34,798,020	17.40
	利子割交付金	2,758,000	5,762,000	0.02	0.04	0.01	0.03	△ 3,004,000	△ 52.13
	配当割交付金	22,327,000	19,216,000	0.13	0.12	0.09	0.08	3,111,000	16.19
	株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	14,586,000	0.07	0.09	0.05	0.06	△ 2,378,000	△ 16.30
	地方消費税交付金	564,219,000	588,131,000	3.36	3.65	2.37	2.54	△ 23,912,000	△ 4.07
	ゴルフ場利用税交付金	29,514,240	27,792,345	0.18	0.17	0.12	0.12	1,721,895	6.20
	自動車取得税交付金	49,873,545	90,211,000	0.30	0.56	0.21	0.39	△ 40,337,455	△ 44.71
	環境性能割交付金	12,375,000	—	0.07	—	0.05	—	12,375,000	—
	地方特例交付金	108,819,000	17,993,000	0.65	0.11	0.46	0.08	90,826,000	504.79
	地方交付税	9,784,432,000	9,832,789,000	58.18	61.09	41.11	42.51	△ 48,357,000	△ 0.49
	交通安全対策特別交付金	4,120,000	4,653,000	0.02	0.03	0.02	0.02	△ 533,000	△ 11.45
	国庫支出金	2,131,743,980	1,787,400,914	12.68	11.11	8.96	7.73	344,343,066	19.27
	府支出金	1,558,183,643	1,453,498,620	9.26	9.03	6.55	6.28	104,685,023	7.20
	市債	2,301,000,000	2,053,400,000	13.68	12.76	9.67	8.88	247,600,000	12.06
	小計	16,816,357,428	16,095,418,879	100.00	100.00	70.66	69.59	720,938,549	4.48
合計	23,801,090,132	23,128,988,912	—	—	100.00	100.00	672,101,220	2.91	

4 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,152,880,000	16.25	4,297,376,205	17.71	103.48	4,210,593,470	17.69	101.39	97.98	4,901,994	58.97	0.11	81,880,741	18.14	1.91
	2 地方譲与税	234,784,000	0.92	234,784,020	0.97	100.00	234,784,020	0.99	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	2,758,000	0.01	2,758,000	0.01	100.00	2,758,000	0.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	22,327,000	0.09	22,327,000	0.09	100.00	22,327,000	0.09	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	0.05	12,208,000	0.05	100.00	12,208,000	0.05	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	6 地方消費税交付金	564,219,000	2.21	564,219,000	2.33	100.00	564,219,000	2.37	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	7 ゴルフ場利用税交付金	29,514,000	0.11	29,514,240	0.12	100.00	29,514,240	0.12	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	8 自動車取得税交付金	49,873,000	0.20	49,873,545	0.21	100.00	49,873,545	0.21	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	12,375,000	0.05	12,375,000	0.05	100.00	12,375,000	0.05	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	108,819,000	0.43	108,819,000	0.45	100.00	108,819,000	0.46	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	9,784,432,000	38.28	9,784,432,000	40.33	100.00	9,784,432,000	41.11	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	4,120,000	0.02	4,120,000	0.02	100.00	4,120,000	0.02	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	44,354,000	0.17	43,756,087	0.18	98.65	41,607,196	0.17	93.81	95.09	123,430	1.48	0.28	2,025,461	0.45	4.63
	14 使用料及び手数料	515,174,000	2.01	590,822,434	2.44	114.68	520,290,914	2.19	100.99	88.06	1,052,100	12.65	0.18	69,479,420	15.39	11.76
	15 国庫支出金	2,577,522,000	10.08	2,371,827,951	9.78	92.02	2,131,743,980	8.96	82.71	89.88	0	-	-	240,083,971	53.19	10.12
	16 府支出金	1,628,649,000	6.37	1,593,365,433	6.56	97.83	1,558,183,643	6.55	95.67	97.79	0	-	-	35,181,790	7.79	2.21
	17 財産収入	49,043,000	0.19	66,933,808	0.27	136.48	66,548,808	0.28	135.69	99.42	0	-	-	385,000	0.09	0.58
	18 寄附金	71,485,000	0.28	71,534,649	0.29	100.07	71,534,649	0.30	100.07	100.00	0	-	-	0	-	-
	19 繰入金	672,736,000	2.63	670,953,756	2.77	99.74	670,953,756	2.82	99.74	100.00	0	-	-	0	-	-
	20 繰越金	957,514,000	3.75	957,514,570	3.95	100.00	957,514,570	4.02	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	21 諸収入	476,136,000	1.86	470,246,605	1.94	98.76	445,689,341	1.87	93.61	94.78	2,236,228	26.90	0.48	22,321,036	4.95	4.75
	22 市債	3,587,400,000	14.04	2,301,000,000	9.48	64.14	2,301,000,000	9.67	64.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	合計	25,558,322,000	100.00	24,260,761,303	100.00	94.92	23,801,090,132	100.00	93.12	98.11	8,313,752	100.00	0.03	451,357,419	100.00	1.86

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	623,693,000	17.31	709,797,400	19.27	113.81	629,114,104	17.46	100.87	88.63	8,083,037	99.95	1.14	72,600,259	100.00	10.23
		2 一部負担金	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
		3 使用料及び手数料	400,000	0.01	385,150	0.01	96.29	385,150	0.01	96.29	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 国庫支出金	359,000	0.01	359,000	0.01	100.00	359,000	0.01	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 府支出金	2,594,890,000	72.03	2,594,837,000	70.45	100.00	2,594,837,000	72.03	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		9 財産収入	28,000	0.00	28,270	0.00	100.96	28,270	0.00	100.96	100.00	0	-	-	0	-	-
		10 繰入金	336,740,000	9.35	331,137,919	8.99	98.34	331,137,919	9.19	98.34	100.00	0	-	-	0	-	-
		11 繰越金	35,435,000	0.98	35,435,232	0.96	100.00	35,435,232	0.98	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		12 諸収入	11,198,000	0.31	11,518,949	0.31	102.87	11,515,099	0.32	102.83	99.97	3,850	0.05	0.03	0	-	-
		合計	3,602,745,000	100.00	3,683,498,920	100.00	102.24	3,602,811,774	100.00	100.00	97.81	8,086,887	100.00	0.22	72,600,259	100.00	1.97
	介護保険事業	1 保険料	779,820,000	18.03	796,479,488	18.35	102.14	783,507,076	18.10	100.47	98.37	4,092,338	100.00	0.51	8,880,074	100.00	1.11
		2 使用料及び手数料	100,000	0.00	76,780	0.00	76.78	76,780	0.00	76.78	100.00	0	-	-	0	-	-
		3 国庫支出金	1,052,670,000	24.35	1,046,518,967	24.11	99.42	1,046,518,967	24.18	99.42	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 支払基金交付金	1,068,503,000	24.71	1,068,503,857	24.61	100.00	1,068,503,857	24.69	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 府支出金	605,360,000	14.00	605,812,627	13.96	100.07	605,812,627	14.00	100.07	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 財産収入	38,000	0.00	38,826	0.00	102.17	38,826	0.00	102.17	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰入金	674,144,000	15.59	674,144,000	15.53	100.00	674,144,000	15.58	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 繰越金	143,219,000	3.31	143,219,786	3.30	100.00	143,219,786	3.31	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		9 諸収入	619,000	0.01	6,178,314	0.14	998.11	6,178,314	0.14	998.11	100.00	0	-	-	0	-	-
合計	4,324,473,000	100.00	4,340,972,645	100.00	100.38	4,328,000,233	100.00	100.08	99.70	4,092,338	100.00	0.09	8,880,074	100.00	0.20		

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	20,755,000	24.33	20,805,530	24.37	100.24	20,805,530	24.37	100.24	100.00	0	-	-	0	-	-
		2 使用料及び手数料	57,000	0.07	57,300	0.07	100.53	57,300	0.07	100.53	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 府支出金	15,000,000	17.58	15,000,000	17.57	100.00	15,000,000	17.57	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 財産収入	421,000	0.49	421,630	0.49	100.15	421,630	0.49	100.15	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 繰入金	22,632,000	26.53	22,632,000	26.51	100.00	22,632,000	26.52	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	4,705,000	5.52	4,705,413	5.51	100.01	4,705,413	5.51	100.01	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 諸収入	41,000	0.05	41,000	0.05	100.00	41,000	0.05	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		9 市債	21,700,000	25.43	21,700,000	25.43	100.00	21,700,000	25.42	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	85,311,000	100.00	85,362,873	100.00	100.06	85,362,873	100.00	100.06	100.00	0	-	-	0	-	-
	下水道事業	1 分担金及び負担金	25,756,000	0.98	32,948,200	1.21	127.92	30,019,400	1.14	116.55	91.11	0	-	-	2,928,800	3.39	8.89
		2 使用料及び手数料	619,839,000	23.46	692,061,667	25.46	111.65	618,438,242	23.50	99.77	89.36	612,870	100.00	0.09	73,010,555	84.43	10.55
		3 国庫支出金	2,000,000	0.08	2,000,000	0.08	100.00	2,000,000	0.08	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 財産収入	233,000	0.01	355,560	0.01	152.60	355,560	0.01	152.60	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 繰入金	1,434,899,000	54.33	1,434,899,000	52.78	100.00	1,434,899,000	54.53	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		7 繰越金	17,000,000	0.64	16,999,618	0.63	100.00	16,999,618	0.65	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		8 諸収入	13,125,000	0.50	13,964,097	0.51	106.39	3,435,319	0.13	26.17	24.60	0	-	-	10,528,778	12.18	75.40
		9 市債	528,200,000	20.00	525,300,000	19.32	99.45	525,300,000	19.96	99.45	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	2,641,052,000	100.00	2,718,528,142	100.00	102.93	2,631,447,139	100.00	99.64	96.80	612,870	100.00	0.02	86,468,133	100.00	3.18

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
特別会計	土地取得事業	1 財産収入	175,000	100.00	174,136	100.00	99.51	174,136	100.00	99.51	100.00	0	-	-	0	-	-
		合計	175,000	100.00	174,136	100.00	99.51	174,136	100.00	99.51	100.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	後期高齢者医療事業	1 保険料	336,900,000	68.33	329,621,347	68.16	97.84	328,095,844	68.06	97.39	99.54	145,643	100.00	0.04	1,379,860	100.00	0.42
		2 使用料及び手数料	200,000	0.04	55,800	0.01	27.90	55,800	0.01	27.90	100.00	0	-	-	0	-	-
		4 繰入金	146,243,000	29.66	145,011,563	29.98	99.16	145,011,563	30.08	99.16	100.00	0	-	-	0	-	-
		5 繰越金	8,162,000	1.66	8,162,345	1.69	100.00	8,162,345	1.69	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
		6 諸収入	1,533,000	0.31	779,014	0.16	50.82	779,014	0.16	50.82	100.00	0	-	-	0	-	-
			合計	493,038,000	100.00	483,630,069	100.00	98.09	482,104,566	100.00	97.78	99.68	145,643	100.00	0.03	1,379,860	100.00
		特別会計合計	11,146,794,000	-	11,312,166,785	-	101.48	11,129,900,721	-	99.85	98.39	12,937,738	-	0.11	169,328,326	-	1.50
		総計	36,705,116,000	-	35,572,928,088	-	96.92	34,930,990,853	-	95.17	98.20	21,251,490	-	0.06	620,685,745	-	1.74

5 市税収入状況表

(1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目別		区分	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額		収入未済額	
					金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市民税	現年課税分		1,402,935,000	1,434,549,500	1,423,680,688	34.05	101.48	99.24	0	—	10,868,812	0.76
	滞納繰越分		9,844,000	26,686,442	10,588,786	36.88	107.57	39.68	1,081,966	4.05	15,015,690	56.27
	小計		1,412,779,000	1,461,235,942	1,434,269,474	34.06	101.52	98.15	1,081,966	0.07	25,884,502	1.77
固定資産税	現年課税分		2,356,778,000	2,395,551,300	2,381,368,939	56.94	101.04	99.41	0	—	14,182,361	0.59
	滞納繰越分		14,333,000	50,992,588	15,434,423	53.75	107.68	30.27	2,985,030	5.85	32,573,135	63.88
	小計		2,371,111,000	2,446,543,888	2,396,803,362	56.93	101.08	97.97	2,985,030	0.12	46,755,496	1.91
軽自動車税	現年課税分		108,845,000	112,146,000	109,764,500	2.62	100.84	97.88	12,900	0.01	2,368,600	2.11
	滞納繰越分		1,093,000	6,325,312	1,525,090	5.31	139.53	24.11	556,500	8.80	4,243,722	67.09
	小計		109,938,000	118,471,312	111,289,590	2.64	101.23	93.94	569,400	0.48	6,612,322	5.58
市たばこ税	現年課税分		156,863,000	163,426,007	163,426,007	3.91	104.18	100.00	0	—	0	—
	小計		156,863,000	163,426,007	163,426,007	3.88	104.18	100.00	0	—	0	—
都市計画税	現年課税分		101,112,000	104,470,600	103,640,425	2.48	102.50	99.21	0	—	830,175	0.79
	滞納繰越分		1,077,000	3,228,456	1,164,612	4.06	108.13	36.07	265,598	8.23	1,798,246	55.70
	小計		102,189,000	107,699,056	104,805,037	2.49	102.56	97.31	265,598	0.25	2,628,421	2.44
計	現年課税分		4,126,533,000	4,210,143,407	4,181,880,559	100.00	101.34	99.33	12,900	0.00	28,249,948	0.67
	滞納繰越分		26,347,000	87,232,798	28,712,911	100.00	108.98	32.92	4,889,094	5.60	53,630,793	61.48
	計		4,152,880,000	4,297,376,205	4,210,593,470	100.00	101.39	97.98	4,901,994	0.11	81,880,741	1.91

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

(2) 市税の前年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和元年度			平成30年度			前年度との比較			
		調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額	収入済額	収入済額の調定額 に対する比率	調定額増減額	増減率	収入済額増減額	増減率
市民税	現年課税分	1,434,549,500	1,423,680,688	99.24	1,468,291,800	1,457,764,309	99.28	△ 33,742,300	△ 2.30	△ 34,083,621	△ 2.34
	滞納繰越分	26,686,442	10,588,786	39.68	31,837,726	14,689,586	46.14	△ 5,151,284	△ 16.18	△ 4,100,800	△ 27.92
	小計	1,461,235,942	1,434,269,474	98.15	1,500,129,526	1,472,453,895	98.16	△ 38,893,584	△ 2.59	△ 38,184,421	△ 2.59
固定資産税	現年課税分	2,395,551,300	2,381,368,939	99.41	2,315,941,400	2,301,202,973	99.36	79,609,900	3.44	80,165,966	3.48
	滞納繰越分	50,992,588	15,434,423	30.27	58,555,723	18,081,871	30.88	△ 7,563,135	△ 12.92	△ 2,647,448	△ 14.64
	小計	2,446,543,888	2,396,803,362	97.97	2,374,497,123	2,319,284,844	97.67	72,046,765	3.03	77,518,518	3.34
軽自動車税	現年課税分	112,146,000	109,764,500	97.88	108,312,500	105,913,866	97.79	3,833,500	3.54	3,850,634	3.64
	滞納繰越分	6,325,312	1,525,090	24.11	5,748,000	1,304,722	22.70	577,312	10.04	220,368	16.89
	小計	118,471,312	111,289,590	93.94	114,060,500	107,218,588	94.00	4,410,812	3.87	4,071,002	3.80
市たば こ税	現年課税分	163,426,007	163,426,007	100.00	162,378,436	162,378,436	100.00	1,047,571	0.65	1,047,571	0.65
	小計	163,426,007	163,426,007	100.00	162,378,436	162,378,436	100.00	1,047,571	0.65	1,047,571	0.65
都市計画税	現年課税分	104,470,600	103,640,425	99.21	103,550,100	102,475,507	98.96	920,500	0.89	1,164,918	1.14
	滞納繰越分	3,228,456	1,164,612	36.07	3,634,078	1,163,171	32.01	△ 405,622	△ 11.16	1,441	0.12
	小計	107,699,056	104,805,037	97.31	107,184,178	103,638,678	96.69	514,878	0.48	1,166,359	1.13
合計	現年課税分	4,210,143,407	4,181,880,559	99.33	4,158,474,236	4,129,735,091	99.31	51,669,171	1.24	52,145,468	1.26
	滞納繰越分	87,232,798	28,712,911	32.92	99,775,527	35,239,350	35.32	△ 12,542,729	△ 12.57	△ 6,526,439	△ 18.52
	計	4,297,376,205	4,210,593,470	97.98	4,258,249,763	4,164,974,441	97.81	39,126,442	0.92	45,619,029	1.10

(注) 調定額・収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

6 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	1 議会費	217,638,000	0.86	216,085,612	0.95	99.29	0	0	0	0	—	—	1,552,388	0.18	0.71
	2 総務費	3,580,442,000	14.01	3,278,075,184	14.32	91.56	0	152,290,000	0	152,290,000	8.40	4.25	150,076,816	17.54	4.19
	3 民生費	6,344,330,000	24.82	6,116,545,953	26.72	96.41	0	128,576,000	0	128,576,000	7.09	2.03	99,208,047	11.60	1.56
	4 衛生費	1,888,337,000	7.39	1,840,682,714	8.04	97.48	0	0	0	0	—	—	47,654,286	5.57	2.52
	5 労働費	8,589,000	0.03	8,589,000	0.04	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—
	6 農林水産業費	1,382,442,000	5.41	1,263,084,570	5.52	91.37	0	48,240,000	0	48,240,000	2.66	3.49	71,117,430	8.31	5.14
	7 商工費	241,145,000	0.94	226,440,179	0.99	93.90	0	5,006,000	0	5,006,000	0.27	2.08	9,698,821	1.13	4.02
	8 土木費	3,166,576,000	12.39	2,478,868,608	10.83	78.28	0	607,820,000	0	607,820,000	33.51	19.19	79,887,392	9.33	2.52
	9 消防費	1,228,788,000	4.81	1,104,327,367	4.82	89.87	0	22,590,000	0	22,590,000	1.25	1.84	101,870,633	11.90	8.29
	10 教育費	3,463,773,000	13.55	2,571,366,433	11.23	74.24	0	663,839,000	0	663,839,000	36.60	19.17	228,567,567	26.71	6.60
	11 災害復旧費	746,170,000	2.92	509,342,318	2.23	68.26	0	99,000,000	86,480,000	185,480,000	10.22	24.86	51,347,682	6.00	6.88
	12 公債費	3,276,238,000	12.82	3,275,282,882	14.31	99.97	0	0	0	0	—	—	955,118	0.11	0.03
	14 予備費	13,854,000	0.05	0	—	—	0	0	0	0	—	—	13,854,000	1.62	100.00
		合計	25,558,322,000	100.00	22,888,690,820	100.00	89.55	0	1,727,361,000	86,480,000	1,813,841,000	100.00	7.10	855,790,180	100.00

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	66,906,000	1.86	64,235,148	1.79	96.01	0	0	0	0	—	—	2,670,852	18.06	3.99
	2 保険給付費	2,570,459,000	71.35	2,565,373,406	71.50	99.80	0	0	0	0	—	—	5,085,594	34.39	0.20	
	3 国民健康保険事業費給付金	841,963,000	23.36	841,943,845	23.46	100.00	0	0	0	0	—	—	19,155	0.13	0.00	
	4 共同事業拠出金	5,000	0.00	580	0.00	11.60	0	0	0	0	—	—	4,420	0.03	88.40	
	6 保健事業費	48,607,000	1.35	47,137,755	1.31	96.98	0	0	0	0	—	—	1,469,245	9.94	3.02	
	7 基金積立金	62,969,000	1.75	62,969,000	1.76	100.00	0	0	0	0	—	—	0	—	—	
	8 公債費	325,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	325,000	2.20	100.00	
	9 諸支出金	6,679,000	0.19	6,299,340	0.18	94.32	0	0	0	0	—	—	379,660	2.57	5.68	
	10 予備費	4,832,000	0.13	0	—	—	0	0	0	0	—	—	4,832,000	32.68	100.00	
	合計	3,602,745,000	100.00	3,587,959,074	100.00	99.59	0	0	0	0	—	—	14,785,926	100.00	0.41	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	介護保険事業	1 総務費	92,642,000	2.14	90,074,961	2.14	97.23	0	0	0	0	—	—	2,567,039	2.14	2.77
		2 保険給付費	3,830,000,000	88.57	3,732,211,171	88.77	97.45	0	0	0	0	—	—	97,788,829	81.61	2.55
		4 地域支援事業費	275,483,000	6.37	266,769,989	6.35	96.84	0	0	0	0	—	—	8,713,011	7.27	3.16
		5 基金積立金	53,165,000	1.23	53,164,423	1.26	100.00	0	0	0	0	—	—	577	0.00	0.00
		6 公債費	321,000	0.01	0	—	—	0	0	0	0	—	—	321,000	0.27	100.00
		7 諸支出金	62,862,000	1.45	62,413,766	1.48	99.29	0	0	0	0	—	—	448,234	0.37	0.71
		8 予備費	10,000,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	10,000,000	8.34	100.00
		合計	4,324,473,000	100.00	4,204,634,310	100.00	97.23	0	0	0	0	—	—	119,838,690	100.00	2.77
	市営バス運行事業	1 事業費	81,830,000	95.92	78,407,218	96.00	95.82	0	0	0	0	—	—	3,422,782	94.02	4.18
		2 公債費	3,281,000	3.85	3,263,158	4.00	99.46	0	0	0	0	—	—	17,842	0.49	0.54
		4 予備費	200,000	0.23	0	—	—	0	0	0	0	—	—	200,000	5.49	100.00
合計		85,311,000	100.00	81,670,376	100.00	95.73	0	0	0	0	—	—	3,640,624	100.00	4.27	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
特別会計	下水道事業	1 総務費	680,021,000	25.75	493,027,558	20.19	72.50	0	0	0	0	-	-	186,993,442	94.37	27.50
		2 事業費	5,572,000	0.21	5,306,577	0.22	95.24	0	0	0	0	-	-	265,423	0.13	4.76
		3 公債費	1,944,726,000	73.63	1,944,570,648	79.59	99.99	0	0	0	0	-	-	155,352	0.08	0.01
		4 諸支出金	8,733,000	0.33	0	-	-	0	0	0	0	-	-	8,733,000	4.41	100.00
		6 予備費	2,000,000	0.08	0	-	-	0	0	0	0	-	-	2,000,000	1.01	100.00
		合計	2,641,052,000	100.00	2,442,904,783	100.00	92.50	0	0	0	0	-	-	198,147,217	100.00	7.50
	土地取得事業	1 総務費	175,000	100.00	174,136	100.00	99.51	0	0	0	0	-	-	864	100.00	0.49
		合計	175,000	100.00	174,136	100.00	99.51	0	0	0	0	-	-	864	100.00	0.49
	後期高齢者医療事業	1 総務費	24,645,000	5.00	23,467,533	4.96	95.22	0	0	0	0	-	-	1,177,467	6.00	4.78
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	466,743,000	94.66	449,216,679	94.88	96.24	0	0	0	0	-	-	17,526,321	89.40	3.76
		4 諸支出金	1,456,000	0.30	748,714	0.16	51.42	0	0	0	0	-	-	707,286	3.61	48.58
		5 予備費	194,000	0.04	0	-	-	0	0	0	0	-	-	194,000	0.99	100.00
		合計	493,038,000	100.00	473,432,926	100.00	96.02	0	0	0	0	-	-	19,605,074	100.00	3.98
	特別会計合計		11,146,794,000	-	10,790,775,605	-	96.81	0	0	0	0	-	-	356,018,395	-	3.19
	総計		36,705,116,000	-	33,679,466,425	-	91.76	0	1,727,361,000	86,480,000	1,813,841,000	-	4.94	1,211,808,575	-	3.30

7 各会計款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
一般会計	1 市税	4,297,376,205	4,258,249,763	39,126,442	0.92	4,210,593,470	4,164,974,441	45,619,029	1.10	17.69	18.01
	2 地方譲与税	234,784,020	199,986,000	34,798,020	17.40	234,784,020	199,986,000	34,798,020	17.40	0.99	0.87
	3 利子割交付金	2,758,000	5,762,000	△ 3,004,000	△ 52.13	2,758,000	5,762,000	△ 3,004,000	△ 52.13	0.01	0.03
	4 配当割交付金	22,327,000	19,216,000	3,111,000	16.19	22,327,000	19,216,000	3,111,000	16.19	0.09	0.08
	5 株式等譲渡所得割交付金	12,208,000	14,586,000	△ 2,378,000	△ 16.30	12,208,000	14,586,000	△ 2,378,000	△ 16.30	0.05	0.06
	6 地方消費税交付金	564,219,000	588,131,000	△ 23,912,000	△ 4.07	564,219,000	588,131,000	△ 23,912,000	△ 4.07	2.37	2.54
	7 ゴルフ場利用税交付金	29,514,240	27,792,345	1,721,895	6.20	29,514,240	27,792,345	1,721,895	6.20	0.12	0.12
	8 自動車取得税交付金	49,873,545	90,211,000	△ 40,337,455	△ 44.71	49,873,545	90,211,000	△ 40,337,455	△ 44.71	0.21	0.39
	9 環境性能割交付金	12,375,000	-	12,375,000	皆増	12,375,000	-	12,375,000	皆増	0.05	-
	10 地方特例交付金	108,819,000	17,993,000	90,826,000	504.79	108,819,000	17,993,000	90,826,000	504.79	0.46	0.08
	11 地方交付税	9,784,432,000	9,832,789,000	△ 48,357,000	△ 0.49	9,784,432,000	9,832,789,000	△ 48,357,000	△ 0.49	41.11	42.51
	12 交通安全対策特別交付金	4,120,000	4,653,000	△ 533,000	△ 11.45	4,120,000	4,653,000	△ 533,000	△ 11.45	0.02	0.02
	13 分担金及び負担金	43,756,087	43,547,341	208,746	0.48	41,607,196	39,850,074	1,757,122	4.41	0.17	0.17
	14 使用料及び手数料	590,822,434	632,635,040	△ 41,812,606	△ 6.61	520,290,914	563,129,660	△ 42,838,746	△ 7.61	2.19	2.44
	15 国庫支出金	2,371,827,951	2,265,362,356	106,465,595	4.70	2,131,743,980	1,787,400,914	344,343,066	19.27	8.96	7.73
	16 府支出金	1,593,365,433	1,485,861,289	107,504,144	7.24	1,558,183,643	1,453,498,620	104,685,023	7.20	6.55	6.28
	17 財産収入	66,933,808	65,223,208	1,710,600	2.62	66,548,808	64,838,208	1,710,600	2.64	0.28	0.28
	18 寄附金	71,534,649	10,162,999	61,371,650	603.87	71,534,649	10,162,999	61,371,650	603.87	0.30	0.04
	19 繰入金	670,953,756	1,002,480,953	△ 331,527,197	△ 33.07	670,953,756	1,002,480,953	△ 331,527,197	△ 33.07	2.82	4.33
	20 繰越金	957,514,570	786,741,256	170,773,314	21.71	957,514,570	786,741,256	170,773,314	21.71	4.02	3.40
	21 諸収入	470,246,605	426,108,820	44,137,785	10.36	445,689,341	401,392,442	44,296,899	11.04	1.87	1.74
	22 市債	2,301,000,000	2,053,400,000	247,600,000	12.06	2,301,000,000	2,053,400,000	247,600,000	12.06	9.67	8.88
	合計	24,260,761,303	23,830,892,370	429,868,933	1.80	23,801,090,132	23,128,988,912	672,101,220	2.91	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	709,797,400	706,824,250	2,973,150	0.42	629,114,104	607,130,936	21,983,168	3.62	17.46	16.53
	2 一部負担金	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-
	3 使用料及び手数料	385,150	444,250	△ 59,100	△ 13.30	385,150	444,250	△ 59,100	△ 13.30	0.01	0.01
	4 国庫支出金	359,000	-	359,000	皆増	359,000	-	359,000	皆増	0.01	-
	7 府支出金	2,594,837,000	2,640,137,000	△ 45,300,000	△ 1.72	2,594,837,000	2,640,137,000	△ 45,300,000	△ 1.72	72.03	71.87
	9 財産収入	28,270	28,621	△ 351	△ 1.23	28,270	28,621	△ 351	△ 1.23	0.00	0.00
	10 繰入金	331,137,919	298,434,614	32,703,305	10.96	331,137,919	298,434,614	32,703,305	10.96	9.19	8.13
	11 繰越金	35,435,232	116,797,390	△ 81,362,158	△ 69.66	35,435,232	116,797,390	△ 81,362,158	△ 69.66	0.98	3.18
	12 諸収入	11,518,949	10,337,302	1,181,647	11.43	11,515,099	10,333,452	1,181,647	11.44	0.32	0.28
		合計	3,683,498,920	3,773,003,427	△ 89,504,507	△ 2.37	3,602,811,774	3,673,306,263	△ 70,494,489	△ 1.92	100.00
特別会計 介護保険事業	1 保険料	796,479,488	820,228,127	△ 23,748,639	△ 2.90	783,507,076	805,464,555	△ 21,957,479	△ 2.73	18.10	18.54
	2 使用料及び手数料	76,780	86,300	△ 9,520	△ 11.03	76,780	86,300	△ 9,520	△ 11.03	0.00	0.00
	3 国庫支出金	1,046,518,967	1,060,822,388	△ 14,303,421	△ 1.35	1,046,518,967	1,060,822,388	△ 14,303,421	△ 1.35	24.18	24.41
	4 支払基金交付金	1,068,503,857	1,060,144,000	8,359,857	0.79	1,068,503,857	1,060,144,000	8,359,857	0.79	24.69	24.40
	5 府支出金	605,812,627	599,392,748	6,419,879	1.07	605,812,627	599,392,748	6,419,879	1.07	14.00	13.79
	6 財産収入	38,826	56,354	△ 17,528	△ 31.10	38,826	56,354	△ 17,528	△ 31.10	0.00	0.00
	7 繰入金	674,144,000	654,583,000	19,561,000	2.99	674,144,000	654,583,000	19,561,000	2.99	15.58	15.06
	8 繰越金	143,219,786	164,678,303	△ 21,458,517	△ 13.03	143,219,786	164,678,303	△ 21,458,517	△ 13.03	3.31	3.79
	9 諸収入	6,178,314	215,064	5,963,250	2,772.78	6,178,314	215,064	5,963,250	2,772.78	0.14	0.01
	合計	4,340,972,645	4,360,206,284	△ 19,233,639	△ 0.44	4,328,000,233	4,345,442,712	△ 17,442,479	△ 0.40	100.00	100.00

会計別	区分 款別	調定額				収入済額						
		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		構成比率		
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業収入	20,805,530	23,574,180	△ 2,768,650	△ 11.74	20,805,530	23,574,180	△ 2,768,650	△ 11.74	24.37	41.04
		2 使用料及び手数料	57,300	154,800	△ 97,500	-	57,300	154,800	△ 97,500	△ 62.98	0.07	0.27
		4 府支出金	15,000,000	7,500,000	7,500,000	100.00	15,000,000	7,500,000	7,500,000	100.00	17.57	13.05
		5 財産収入	421,630	0	421,630	皆増	421,630	0	421,630	皆増	0.49	-
		6 繰入金	22,632,000	20,185,000	2,447,000	12.12	22,632,000	20,185,000	2,447,000	12.12	26.51	35.14
		7 繰越金	4,705,413	6,028,858	△ 1,323,445	△ 21.95	4,705,413	6,028,858	△ 1,323,445	△ 21.95	5.51	10.50
		8 諸収入	41,000	0	41,000	皆増	41,000	0	41,000	皆増	0.05	-
		9 市債	21,700,000	0	21,700,000	皆増	21,700,000	0	21,700,000	皆増	25.43	-
		合計	85,362,873	57,442,838	27,920,035	48.60	85,362,873	57,442,838	27,920,035	48.60	100.00	100.00
	下水道事業	1 分担金及び負担金	32,948,200	34,694,900	△ 1,746,700	△ 5.03	30,019,400	22,540,300	7,479,100	33.18	1.14	0.86
		2 使用料及び手数料	692,061,667	697,495,690	△ 5,434,023	△ 0.78	618,438,242	624,350,573	△ 5,912,331	△ 0.95	23.50	23.87
		3 国庫支出金	2,000,000	10,000,000	△ 8,000,000	△ 80.00	2,000,000	10,000,000	△ 8,000,000	△ 80.00	0.08	0.38
		5 財産収入	355,560	2,622,198	△ 2,266,638	△ 86.44	355,560	2,622,198	△ 2,266,638	△ 86.44	0.01	0.10
		6 繰入金	1,434,899,000	1,333,370,000	101,529,000	7.61	1,434,899,000	1,333,370,000	101,529,000	7.61	54.53	50.96
		7 繰越金	16,999,618	22,883,589	△ 5,883,971	△ 25.71	16,999,618	22,883,589	△ 5,883,971	△ 25.71	0.65	0.88
		8 諸収入	13,964,097	12,892,793	1,071,304	8.31	3,435,319	12,892,793	△ 9,457,474	△ 73.35	0.13	0.49
		9 市債	525,300,000	587,700,000	△ 62,400,000	△ 10.62	525,300,000	587,700,000	△ 62,400,000	△ 10.62	19.96	22.46
合計		2,718,528,142	2,701,659,170	16,868,972	0.62	2,631,447,139	2,616,359,453	15,087,686	0.58	100.00	100.00	

会計別	区分 款別	調定額				収入済額					
		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		構成比率	
				増減額	増減率			増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
土地取得事業	1 財産収入	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	100.00	100.00
	合計	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	100.00	100.00
特別会計	1 保険料	329,621,347	317,660,032	11,961,315	3.77	328,095,844	316,887,032	11,208,812	3.54	68.06	65.73
	2 使用料及び手数料	55,800	45,900	9,900	21.57	55,800	45,900	9,900	21.57	0.01	0.01
	4 繰入金	145,011,563	155,029,594	△ 10,018,031	△ 6.46	145,011,563	155,029,594	△ 10,018,031	△ 6.46	30.08	32.16
	5 繰越金	8,162,345	9,619,145	△ 1,456,800	△ 15.14	8,162,345	9,619,145	△ 1,456,800	△ 15.14	1.69	1.99
	6 諸収入	779,014	531,129	247,885	46.67	779,014	531,129	247,885	46.67	0.16	0.11
	合計	483,630,069	482,885,800	744,269	0.15	482,104,566	482,112,800	△ 8,234	0.00	100.00	100.00
	特別会計合計	11,312,166,785	11,375,425,787	△ 63,259,002	△ 0.56	11,129,900,721	11,174,892,334	△ 44,991,613	△ 0.40	-	-
総計		35,572,928,088	35,206,318,157	366,609,931	1.04	34,930,990,853	34,303,881,246	627,109,607	1.83	-	-

8 各会計款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率	
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
一般会計	1 議会費	216,085,612	223,878,973	△ 7,793,361	△ 3.48	0.94	1.01
	2 総務費	3,278,075,184	3,206,565,407	71,509,777	2.23	14.32	14.46
	3 民生費	6,116,545,953	6,015,539,717	101,006,236	1.68	26.73	27.13
	4 衛生費	1,840,682,714	1,851,499,898	△ 10,817,184	△ 0.58	8.04	8.35
	5 労働費	8,589,000	8,539,000	50,000	0.59	0.04	0.04
	6 農林水産業費	1,263,084,570	1,022,721,645	240,362,925	23.50	5.52	4.61
	7 商工費	226,440,179	135,037,882	91,402,297	67.69	0.99	0.61
	8 土木費	2,478,868,608	2,520,221,379	△ 41,352,771	△ 1.64	10.83	11.37
	9 消防費	1,104,327,367	1,372,583,084	△ 268,255,717	△ 19.54	4.82	6.19
	10 教育費	2,571,366,433	1,758,339,755	813,026,678	46.24	11.23	7.93
	11 災害復旧費	509,342,318	850,684,373	△ 341,342,055	△ 40.13	2.23	3.84
	12 公債費	3,275,282,882	3,205,863,229	69,419,653	2.17	14.31	14.46
	14 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	22,888,690,820	22,171,474,342	717,216,478	3.23	100.00

会計別	区分 款別	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	64,235,148	59,826,064	4,409,084	7.37	1.79	1.64
		2 保険給付費	2,565,373,406	2,590,334,028	△ 24,960,622	△ 0.96	71.50	71.20
		3 国民健康保険事業費納付金	841,943,845	812,229,394	29,714,451	3.66	23.47	22.33
		4 共同事業拠出金	580	511	69	13.50	0.00	0.00
		6 保健事業費	47,137,755	45,402,931	1,734,824	3.82	1.31	1.25
		7 基金積立金	62,969,000	60,933,000	2,036,000	3.34	1.75	1.68
		8 公債費	0	0	0	-	-	-
		9 諸支出金	6,299,340	69,145,103	△ 62,845,763	△ 90.89	0.18	1.90
		10 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	3,587,959,074	3,637,871,031	△ 49,911,957	△ 1.37	100.00	100.00
	介護保険事業	1 総務費	90,074,961	81,653,410	8,421,551	10.31	2.14	1.94
		2 保険給付費	3,732,211,171	3,718,099,465	14,111,706	0.38	88.77	88.48
		4 地域支援事業費	266,769,989	258,042,901	8,727,088	3.38	6.35	6.14
		5 基金積立金	53,164,423	42,008,032	11,156,391	26.56	1.26	1.00
		6 公債費	0	0	0	-	-	-
		7 諸支出金	62,413,766	102,419,118	△ 40,005,352	△ 39.06	1.48	2.44
		8 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	4,204,634,310	4,202,222,926	2,411,384	0.06	100.00	100.00

会計別	区分	支出済額		前年度との比較		構成比率		
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	
特別会計	市営バス運行事業	1 事業費	78,407,218	49,474,267	28,932,951	58.48	96.00	93.81
		2 公債費	3,263,158	3,263,158	0	0.00	4.00	6.19
		4 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	81,670,376	52,737,425	28,932,951	54.86	100.00	100.00
	下水道事業	1 総務費	493,027,558	619,341,287	△ 126,313,729	△ 20.39	20.18	23.82
		2 事業費	5,306,577	24,885,464	△ 19,578,887	△ 78.68	0.22	0.96
		3 公債費	1,944,570,648	1,920,080,084	24,490,564	1.28	79.60	73.87
		4 諸支出金	0	35,053,000	△ 35,053,000	皆減	0.00	1.35
		6 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	2,442,904,783	2,599,359,835	△ 156,455,052	△ 6.02	100.00	100.00
	土地取得事業	1 総務費	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	100.00	100.00
		合計	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	100.00	100.00
	後期高齢者医療事業	1 総務費	23,467,533	28,204,754	△ 4,737,221	△ 16.80	4.96	5.95
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	449,216,679	445,255,372	3,961,307	0.89	94.88	93.95
		4 諸支出金	748,714	490,329	258,385	52.70	0.16	0.10
		5 予備費	0	0	0	-	-	-
		合計	473,432,926	473,950,455	△ 517,529	△ 0.11	100.00	100.00
	特別会計合計		10,790,775,605	10,966,369,940	△ 175,594,335	△ 1.60	-	-
	総計		33,679,466,425	33,137,844,282	541,622,143	1.63	-	-

9 各会計歳出節別集計表

(1) 一般会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		議会費				総務費				民生費			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	97,745,000	45.23	101,825,000	45.48	67,597,969	2.06	38,616,807	1.20	217,779,026	3.56	216,036,814	3.59
2	給料	18,628,500	8.62	18,561,000	8.29	441,877,889	13.48	464,272,788	14.48	341,738,323	5.59	370,467,880	6.16
3	職員手当等	44,836,301	20.75	44,048,181	19.68	371,064,647	11.32	408,809,322	12.75	249,492,759	4.08	272,003,705	4.52
4	共済費	41,676,088	19.29	44,538,885	19.89	278,009,548	8.48	283,845,920	8.85	109,518,944	1.79	115,624,486	1.92
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	61,024,838	1.86	52,534,607	1.64	237,166,152	3.88	236,293,685	3.93
8	報償費	100,000	0.05	10,000	0.01	41,813,444	1.28	31,393,267	0.98	11,636,249	0.19	11,759,689	0.19
9	旅費	2,332,156	1.08	2,352,188	1.05	2,734,059	0.08	2,391,773	0.07	1,392,490	0.02	1,122,132	0.02
10	交際費	64,195	0.03	53,510	0.02	560,350	0.02	446,900	0.01	-	-	-	-
11	需用費	959,128	0.44	1,381,477	0.62	109,306,980	3.33	123,855,723	3.86	131,928,843	2.16	124,897,573	2.08
12	役務費	304,381	0.14	267,373	0.12	47,985,590	1.46	51,952,768	1.62	7,820,517	0.13	8,270,385	0.14
13	委託料	3,711,408	1.72	3,575,608	1.60	729,090,317	22.25	754,023,889	23.52	278,922,351	4.56	259,334,997	4.31
14	使用料及び賃借料	2,192,599	1.01	1,170,772	0.52	162,738,124	4.96	112,387,487	3.50	9,526,805	0.16	9,004,062	0.15
15	工事請負費	-	-	-	-	63,473,922	1.94	122,110,999	3.81	126,539,770	2.07	111,581,360	1.85
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	583,200	0.02	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	23,513,297	0.72	53,654,149	1.67	-	-	-	-
18	備品購入費	595,728	0.28	3,018,600	1.35	15,973,376	0.49	13,060,790	0.41	10,036,006	0.16	9,555,944	0.16
19	負担金、補助金及び交付金	2,940,128	1.36	3,076,379	1.37	233,269,543	7.12	232,721,277	7.26	607,035,734	9.92	576,470,953	9.58
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,605,676,130	42.60	2,542,652,691	42.27
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	190,000	0.00	715,000	0.01
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	10,614,000	0.32	4,677,000	0.15	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	40,031,694	1.22	33,546,111	1.05	47,058,972	0.77	66,515,553	1.11
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	554,710,097	16.92	401,404,330	12.52	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	53,500	0.00	91,300	0.00	50,400	0.00	6,600	0.00
28	繰出金	-	-	-	-	22,632,000	0.69	20,185,000	0.63	1,123,036,482	18.36	1,083,226,208	18.01
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	216,085,612	100.00	223,878,973	100.00	3,278,075,184	100.00	3,206,565,407	100.00	6,116,545,953	100.00	6,015,539,717	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		衛生費				労働費				農林水産業費			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	485,500	0.03	284,500	0.02	-	-	-	-	17,720,000	1.40	15,517,500	1.52
2	給料	79,197,756	4.30	79,707,467	4.30	-	-	-	-	75,441,300	5.97	83,748,600	8.19
3	職員手当等	54,991,747	2.99	55,451,459	2.99	-	-	-	-	53,670,276	4.25	61,029,972	5.97
4	共済費	26,051,685	1.42	24,990,338	1.35	-	-	-	-	24,364,819	1.93	26,340,516	2.57
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	13,434,845	0.73	12,754,845	0.69	-	-	-	-	-	-	1,811,033	0.18
8	報償費	5,608,347	0.30	4,235,026	0.23	-	-	-	-	28,369,976	2.25	22,007,796	2.15
9	旅費	441,582	0.02	220,756	0.01	-	-	-	-	2,294,752	0.18	2,297,376	0.22
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	35,800	0.00	20,400	0.00
11	需用費	14,045,512	0.76	16,785,172	0.91	-	-	-	-	13,673,406	1.08	15,852,457	1.55
12	役務費	165,267,600	8.98	167,882,470	9.07	-	-	-	-	1,685,623	0.13	2,630,745	0.26
13	委託料	181,960,220	9.89	178,847,236	9.66	-	-	-	-	179,159,780	14.18	161,423,192	15.78
14	使用料及び賃借料	2,637,382	0.14	2,373,857	0.13	-	-	-	-	6,054,018	0.48	1,599,950	0.16
15	工事請負費	1,825,200	0.10	-	-	-	-	-	-	210,992,180	16.71	156,887,560	15.34
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,392,148	0.27	5,796,440	0.57
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	738,700	0.04	10,546,200	0.57	-	-	-	-	4,023,580	0.32	1,616,760	0.16
19	負担金、補助金及び交付金	1,153,686,535	62.68	1,144,978,800	61.84	8,589,000	100.00	8,539,000	100.00	528,011,536	41.81	461,428,246	45.12
20	扶助費	1,128,138	0.06	2,409,277	0.13	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	326,965	0.02	821,495	0.04	-	-	-	-	76,214,524	6.03	59,114	0.00
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	37,980,852	3.01	2,653,988	0.26
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	138,855,000	7.54	149,211,000	8.06	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,840,682,714	100.00	1,851,499,898	100.00	8,589,000	100.00	8,539,000	100.00	1,263,084,570	100.00	1,022,721,645	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		商工費				土木費				消防費			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	2,247,150	0.99	-	-	78,500	0.00	2,527,950	0.10	30,652,000	2.78	30,659,000	2.23
2	給料	36,947,945	16.32	18,378,013	13.61	128,349,875	5.18	123,238,790	4.89	24,719,100	2.24	-	-
3	職員手当等	26,512,372	11.71	14,845,438	10.99	87,027,572	3.51	84,822,893	3.37	26,451,492	2.40	47,410,374	3.45
4	共済費	11,830,019	5.22	6,135,288	4.54	40,445,215	1.63	37,925,008	1.50	8,692,224	0.79	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,258,776	0.11	1,271,309	0.09
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	1,399,520	0.62	1,726,860	1.28	2,446,960	0.10	599,760	0.02	-	-	-	-
8	報償費	60,000	0.03	-	-	-	-	-	-	19,173,600	1.74	29,175,160	2.13
9	旅費	598,120	0.26	998,161	0.74	292,880	0.01	344,540	0.01	7,902,590	0.72	7,098,520	0.52
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	4,707,397	2.08	1,699,421	1.26	26,895,111	1.08	25,274,026	1.00	39,033,693	3.53	27,906,219	2.03
12	役務費	1,655,380	0.73	653,111	0.48	791,108	0.03	1,329,077	0.05	2,948,183	0.27	5,161,251	0.38
13	委託料	36,482,476	16.11	20,068,320	14.86	198,554,149	8.01	214,643,929	8.52	42,033,600	3.81	35,455,839	2.58
14	使用料及び賃借料	179,550	0.08	60,730	0.05	3,814,885	0.15	2,814,684	0.11	3,099,822	0.28	3,409,211	0.25
15	工事請負費	418,000	0.18	-	-	471,643,901	19.04	532,765,040	21.14	165,176,320	14.95	440,142,120	32.07
16	原材料費	75,000	0.03	-	-	1,340,532	0.05	3,518,268	0.14	71,820	0.01	174,502	0.01
17	公有財産購入費	-	-	-	-	18,082,872	0.73	35,920,966	1.43	-	-	417,660	0.03
18	備品購入費	-	-	-	-	479,080	0.02	-	-	13,249,532	1.20	27,938,520	2.03
19	負担金、補助金及び交付金	103,327,250	45.64	70,472,540	52.19	124,671,700	5.03	79,029,606	3.14	718,932,415	65.09	706,400,839	51.47
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	510,000	0.04
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	24,457,167	0.99	42,748,878	1.70	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	4,101	0.00	5,964	0.00	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	932,200	0.08	847,400	0.06
28	繰出金	-	-	-	-	1,349,493,000	54.44	1,332,712,000	52.88	-	-	8,605,160	0.63
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	226,440,179	100.00	135,037,882	100.00	2,478,868,608	100.00	2,520,221,379	100.00	1,104,327,367	100.00	1,372,583,084	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		教育費				災害復旧費				公債費			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	182,774,663	7.11	163,139,700	9.28	-	-	-	-	-	-	-	-
2	給料	169,615,077	6.60	175,343,479	9.97	-	-	-	-	-	-	-	-
3	職員手当等	124,513,685	4.84	130,276,946	7.41	-	-	-	-	-	-	-	-
4	共済費	53,519,398	2.08	54,682,214	3.11	-	-	-	-	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	110,157,764	4.29	124,242,646	7.07	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報償費	10,765,381	0.42	11,186,936	0.64	-	-	-	-	-	-	-	-
9	旅費	2,147,687	0.08	2,089,500	0.12	-	-	-	-	-	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	344,067,047	13.38	366,672,460	20.85	-	-	9,808,995	1.15	-	-	-	-
12	役務費	21,088,323	0.82	22,708,880	1.29	-	-	-	-	-	-	-	-
13	委託料	415,369,699	16.15	416,119,033	23.67	6,687,640	1.31	113,534,244	13.35	-	-	-	-
14	使用料及び賃借料	67,765,918	2.64	69,129,589	3.93	-	-	-	-	-	-	-	-
15	工事請負費	734,944,000	28.58	66,173,760	3.76	454,736,248	89.28	381,349,534	44.83	-	-	-	-
16	原材料費	1,253,588	0.05	424,876	0.02	32,400	0.01	129,600	0.02	-	-	-	-
17	公有財産購入費	184,124,631	7.16	-	-	3,709,030	0.73	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	75,614,733	2.94	80,167,069	4.56	-	-	-	-	-	-	-	-
19	負担金、補助金及び交付金	45,798,557	1.78	47,683,020	2.71	44,177,000	8.67	345,747,000	40.64	-	-	-	-
20	扶助費	26,989,432	1.05	27,331,998	1.56	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	38,876	0.00	-	-	115,000	0.01	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	-	-	1,300	0.00	-	-	-	-	3,275,282,882	100.00	3,205,863,229	100.00
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	1,950	0.00	3,373	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	854,900	0.03	924,100	0.05	-	-	-	-	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	2,571,366,433	100.00	1,758,339,755	100.00	509,342,318	100.00	850,684,373	100.00	3,275,282,882	100.00	3,205,863,229	100.00

(単位：円、%)

節別	区分	一般会計合計					
		令和元年度		平成30年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	比率
1	報酬	617,079,808	2.70	568,607,271	2.56	48,472,537	8.52
2	給料	1,316,515,765	5.75	1,333,718,017	6.02	△ 17,202,252	△ 1.29
3	職員手当等	1,038,560,851	4.54	1,118,698,290	5.05	△ 80,137,439	△ 7.16
4	共済費	594,107,940	2.60	594,082,655	2.68	25,285	0.00
5	災害補償費	1,258,776	0.01	1,271,309	0.01	△ 12,533	△ 0.99
6	恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
7	賃金	425,630,079	1.86	429,963,436	1.94	△ 4,333,357	△ 1.01
8	報償費	117,526,997	0.51	109,767,874	0.49	7,759,123	7.07
9	旅費	20,136,316	0.09	18,914,946	0.09	1,221,370	6.46
10	交際費	660,345	0.00	520,810	0.00	139,535	26.79
11	需用費	684,617,117	2.99	714,133,523	3.22	△ 29,516,406	△ 4.13
12	役務費	249,546,705	1.09	260,856,060	1.18	△ 11,309,355	△ 4.34
13	委託料	2,071,971,640	9.05	2,157,026,287	9.73	△ 85,054,647	△ 3.94
14	使用料及び賃借料	258,009,103	1.13	201,950,342	0.91	56,058,761	27.76
15	工事請負費	2,229,749,541	9.74	1,811,010,373	8.17	418,739,168	23.12
16	原材料費	6,165,488	0.03	10,626,886	0.05	△ 4,461,398	△ 41.98
17	公有財産購入費	229,429,830	1.00	89,992,775	0.41	139,437,055	154.94
18	備品購入費	120,710,735	0.53	145,903,883	0.66	△ 25,193,148	△ 17.27
19	負担金、補助金及び交付金	3,570,439,398	15.60	3,676,547,660	16.58	△ 106,108,262	△ 2.89
20	扶助費	2,633,793,700	11.50	2,572,903,966	11.60	60,889,734	2.37
21	貸付金	190,000	0.00	715,000	0.00	△ 525,000	△ 73.43
22	補償、補填及び賠償金	35,071,167	0.15	47,579,754	0.21	△ 12,508,587	△ 26.29
23	償還金、利子及び割引料	3,438,915,037	15.02	3,306,806,802	14.91	132,108,235	4.00
24	投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
25	積立金	592,697,000	2.59	404,067,655	1.82	188,629,345	46.68
26	寄附金	0	-	0	-	0	-
27	公課費	1,891,000	0.01	1,869,400	0.01	21,600	1.16
28	繰出金	2,634,016,482	11.51	2,593,939,368	11.70	40,077,114	1.55
	予備費	0	-	0	-	0	-
	合計	22,888,690,820	100.00	22,171,474,342	100.00	717,216,478	3.23

(2) 特別会計歳出節別集計表

(単位：円、%)

区分 節別		国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計				市営バス運行事業特別会計			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	181,500	0.01	115,000	0.00	8,849,700	0.21	8,676,750	0.21	12,439,987	15.23	14,254,376	27.03
2	給料	15,211,500	0.42	15,898,367	0.44	20,093,400	0.48	17,647,200	0.42	2,756,100	3.37	2,659,800	5.04
3	職員手当等	11,405,950	0.32	12,427,792	0.34	15,763,341	0.37	12,572,742	0.30	2,250,651	2.76	1,593,691	3.02
4	共済費	5,229,595	0.15	5,412,529	0.15	8,322,623	0.20	7,551,769	0.18	3,258,581	3.99	3,539,979	6.71
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	4,327,050	0.12	6,352,630	0.17	17,078,895	0.41	19,417,645	0.46	4,592,846	5.62	2,795,669	5.30
8	報償費	30,000	0.00	30,000	0.00	1,297,000	0.03	1,495,000	0.04	-	-	-	-
9	旅費	196,190	0.01	106,240	0.00	119,520	0.00	140,200	0.00	4,080	0.00	45,880	0.09
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	1,943,036	0.05	2,162,703	0.06	1,704,826	0.04	1,728,820	0.04	10,084,502	12.35	11,681,182	22.15
12	役務費	14,453,085	0.40	12,084,748	0.33	18,918,780	0.45	16,689,521	0.40	933,659	1.14	592,138	1.12
13	委託料	35,271,619	0.98	29,584,678	0.81	142,829,685	3.41	135,215,534	3.22	12,163,516	14.90	11,600,712	22.00
14	使用料及び賃借料	462,244	0.01	261,598	0.01	180,700	0.00	134,310	0.00	348,096	0.43	418,740	0.79
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	418,869	0.01	1,386,538	0.04	-	-	839,700	0.02	29,334,800	35.92	-	-
19	負担金、補助金及び交付金	3,420,680,096	95.34	3,414,749,105	93.87	3,853,298,017	91.65	3,835,079,580	91.26	1,200	0.00	108,200	0.21
20	扶助費	-	-	-	-	599,634	0.01	607,005	0.01	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	6,299,340	0.18	69,145,103	1.90	62,413,766	1.48	102,419,118	2.44	3,263,158	4.00	3,263,158	6.19
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	62,969,000	1.75	60,933,000	1.68	53,164,423	1.26	42,008,032	1.00	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	239,200	0.29	183,900	0.35
28	繰出金	8,880,000	0.25	7,221,000	0.20	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	3,587,959,074	100.00	3,637,871,031	100.00	4,204,634,310	100.00	4,202,222,926	100.00	81,670,376	100.00	52,737,425	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		下水道事業特別会計				土地取得事業特別会計			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	4,965,566	0.20	4,975,907	0.19	-	-	-	-
2	給料	38,322,600	1.57	30,649,500	1.18	-	-	-	-
3	職員手当等	26,179,503	1.07	21,392,411	0.82	-	-	-	-
4	共済費	13,260,929	0.54	10,244,273	0.39	-	-	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
9	旅費	150,020	0.01	69,620	0.00	-	-	-	-
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	116,085,142	4.75	131,198,788	5.05	-	-	-	-
12	役務費	68,988,490	2.82	75,006,675	2.89	-	-	-	-
13	委託料	28,512,672	1.18	129,176,532	4.97	-	-	-	-
14	使用料及び賃借料	1,276,863	0.05	1,438,989	0.06	-	-	-	-
15	工事請負費	9,809,500	0.41	43,849,080	1.69	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	104,820	0.00	241,480	0.01	-	-	-	-
19	負担金、補助金及び交付金	142,204,950	5.82	165,188,276	6.35	-	-	-	-
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	1,944,604,828	79.60	1,920,476,804	73.88	-	-	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	35,053,000	1.35	174,136	100.00	228,268	100.00
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	48,438,900	1.98	30,398,500	1.17	-	-	-	-
28	繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,442,904,783	100.00	2,599,359,835	100.00	174,136	100.00	228,268	100.00

(単位：円、%)

区分 節別		後期高齢者医療事業特別会計				特別会計合計					
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		増減額	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
1	報酬	-	-	-	-	26,436,753	0.24	28,022,033	0.25	△ 1,585,280	△ 5.66
2	給料	8,026,905	1.70	9,522,600	2.01	84,410,505	0.78	76,377,467	0.70	8,033,038	10.52
3	職員手当等	6,448,240	1.36	6,615,257	1.40	62,047,685	0.58	54,601,893	0.50	7,445,792	13.64
4	共済費	2,654,358	0.56	3,325,554	0.70	32,726,086	0.30	30,074,104	0.27	2,651,982	8.82
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	1,757,550.00	0.37	25,998,791	0.24	30,323,494	0.28	△ 4,324,703	△ 14.26
8	報償費	-	-	-	-	1,327,000	0.01	1,525,000	0.01	△ 198,000	△ 12.98
9	旅費	5,240	0.00	4,040	0.00	475,050	0.00	365,980	0.00	109,070	29.80
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	187,159	0.04	367,990	0.08	130,004,665	1.20	147,139,483	1.34	△ 17,134,818	△ 11.65
12	役務費	5,056,916	1.07	4,638,101	0.98	108,350,930	1.00	109,011,183	0.99	△ 660,253	△ 0.61
13	委託料	1,024,128	0.21	32,400.00	0.01	219,801,620	2.04	305,609,856	2.79	△ 85,808,236	△ 28.08
14	使用料及び賃借料	-	-	266,328	0.06	2,267,903	0.02	2,519,965	0.02	△ 252,062	△ 10.00
15	工事請負費	-	-	-	-	9,809,500	0.09	43,849,080	0.40	△ 34,039,580	△ 77.63
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	-	-	1,490,400	0.31	29,858,489	0.28	3,958,118	0.04	25,900,371	654.36
19	負担金、補助金及び交付金	449,281,266	94.90	445,439,906	93.98	7,865,465,529	72.90	7,860,565,067	71.68	4,900,462	0.06
20	扶助費	-	-	-	-	599,634	0.01	607,005	0.01	△ 7,371	△ 1.21
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	748,714	0.16	490,329	0.10	2,017,329,806	18.70	2,095,794,512	19.11	△ 78,464,706	△ 3.74
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	116,307,559	1.08	138,222,300	1.26	△ 21,914,741	△ 15.85
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	48,678,100	0.45	30,582,400	0.28	18,095,700	59.17
28	繰出金	-	-	-	-	8,880,000	0.08	7,221,000	0.07	1,659,000	22.97
	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	473,432,926	100.00	473,950,455	100.00	10,790,775,605	100.00	10,966,369,940	100.00	△ 175,594,335	△ 1.60

10 各会計歳出使途別分類表

(1) 一般会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 款別	人件費						物件費その他の経費						合計	
	支出済額		前年度との比較		構成比率		支出済額		前年度との比較		構成比率		令和元年度	平成30年度
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	元年度	30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	元年度	30年度		
1 議会費	202,885,889	208,973,066	△ 6,087,177	△ 2.91	5.69	5.78	13,199,723	14,905,907	△ 1,706,184	△ 11.45	0.07	0.08	216,085,612	223,878,973
2 総務費	1,158,550,053	1,195,544,837	△ 36,994,784	△ 3.09	32.47	33.06	2,119,525,131	2,011,020,570	108,504,561	5.40	10.97	10.84	3,278,075,184	3,206,565,407
3 民生費	918,529,052	974,132,885	△ 55,603,833	△ 5.71	25.75	26.94	5,198,016,901	5,041,406,832	156,610,069	3.11	26.91	27.17	6,116,545,953	6,015,539,717
4 衛生費	160,726,688	160,433,764	292,924	0.18	4.51	4.44	1,679,956,026	1,691,066,134	△ 11,110,108	△ 0.66	8.69	9.11	1,840,682,714	1,851,499,898
5 労働費	0	0	0	—	—	—	8,589,000	8,539,000	50,000	0.59	0.04	0.05	8,589,000	8,539,000
6 農林水産業費	171,196,395	186,636,588	△ 15,440,193	△ 8.27	4.80	5.16	1,091,888,175	836,085,057	255,803,118	30.60	5.65	4.51	1,263,084,570	1,022,721,645
7 商工費	77,537,486	39,358,739	38,178,747	97.00	2.17	1.09	148,902,693	95,679,143	53,223,550	55.63	0.77	0.52	226,440,179	135,037,882
8 土木費	255,901,162	248,514,641	7,386,521	2.97	7.17	6.87	2,222,967,446	2,271,706,738	△ 48,739,292	△ 2.15	11.51	12.24	2,478,868,608	2,520,221,379
9 消防費	91,773,592	79,340,683	12,432,909	15.67	2.57	2.19	1,012,553,775	1,293,242,401	△ 280,688,626	△ 21.70	5.24	6.97	1,104,327,367	1,372,583,084
10 教育費	530,422,823	523,442,339	6,980,484	1.33	14.87	14.47	2,040,943,610	1,234,897,416	806,046,194	65.27	10.56	6.65	2,571,366,433	1,758,339,755
11 災害復旧費	0	0	0	—	—	—	509,342,318	850,684,373	△ 341,342,055	△ 40.13	2.64	4.58	509,342,318	850,684,373
12 公債費	0	0	0	—	—	—	3,275,282,882	3,205,863,229	69,419,653	2.17	16.95	17.28	3,275,282,882	3,205,863,229
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—	0	0
合計	3,567,523,140	3,616,377,542	△ 48,854,402	△ 1.35	100.00	100.00	19,321,167,680	18,555,096,800	766,070,880	4.13	100.00	100.00	22,888,690,820	22,171,474,342

(2) 特別会計歳出使途別分類表

(単位：円、%)

区分 会計別	人件費				物件費その他の経費				合計	
	支出済額		前年度との比較		支出済額		前年度との比較		令和元年度	平成30年度
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
国民健康保険事業	32,028,545	33,853,688	△ 1,825,143	△ 5.39	3,555,930,529	3,604,017,343	△ 48,086,814	△ 1.33	3,587,959,074	3,637,871,031
介護保険事業	53,029,064	46,448,461	6,580,603	14.17	4,151,605,246	4,155,774,465	△ 4,169,219	△ 0.10	4,204,634,310	4,202,222,926
市営バス運行事業	20,705,319	22,047,846	△ 1,342,527	△ 6.09	60,965,057	30,689,579	30,275,478	98.65	81,670,376	52,737,425
下水道事業	82,728,598	67,262,091	15,466,507	22.99	2,360,176,185	2,532,097,744	△ 171,921,559	△ 6.79	2,442,904,783	2,599,359,835
土地取得事業	0	0	0	-	174,136	228,268	△ 54,132	△ 23.71	174,136	228,268
後期高齢者医療事業	17,129,503	19,463,411	△ 2,333,908	△ 11.99	456,303,423	454,487,044	1,816,379	0.40	473,432,926	473,950,455
合計	205,621,029	189,075,497	16,545,532	8.75	10,585,154,576	10,777,294,443	△ 192,139,867	△ 1.78	10,790,775,605	10,966,369,940

11 給与費明細書表（一般・特別会計）

① 特別職

（単位：人、円）

区分		令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額
給与費	報酬	2,652	197,315,230	2,598	192,919,477	54	4,395,753
	給料	3	23,556,000	3	23,580,533	0	△ 24,533
	期末手当	-	39,522,272	-	36,807,305	0	2,714,967
	その他の手当	-	9,943,920	-	10,262,840	0	△ 318,920
	計	2,655	270,337,422	2,601	263,570,155	54	6,767,267
共済費		-	41,641,490	-	44,260,624	-	△ 2,619,134
合計		-	311,978,912	-	307,830,779	-	4,148,133

② 一般職

（単位：人、円）

区分		令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
		職員数	決算額	職員数	決算額	職員数増減	増減額	
給与費	給料	367	1,377,370,270	372	1,386,514,951	△ 5	△ 9,144,681	
	職員手当	扶養手当	-	41,697,128	-	43,542,242	-	△ 1,845,114
		住居手当	-	14,994,285	-	12,900,957	-	2,093,328
		通勤手当	-	31,241,910	-	31,693,690	-	△ 451,780
		特殊勤務手当	-	136,000	-	96,500	-	39,500
		時間外勤務手当	-	143,367,561	-	150,687,819	-	△ 7,320,258
		管理職手当	-	31,217,702	-	30,597,324	-	620,378
		管理職員特別勤務手当	-	3,048,000	-	10,116,000	-	△ 7,068,000
		期末勤勉手当	-	538,854,766	-	540,983,131	-	△ 2,128,365
		休日勤務手当	-	-	-	-	-	0
		児童手当	-	21,855,000	-	21,905,000	-	△ 50,000
		退職手当負担金	-	224,864,642	-	283,742,655	-	△ 58,878,013
		小計	-	1,051,276,994	-	1,126,265,318	-	△ 74,988,324
		計	-	2,428,647,264	-	2,512,780,269	0	△ 84,133,005
共済費		-	469,337,174	-	469,648,639	-	△ 311,465	
合計		-	2,897,984,438	-	2,982,428,908	-	△ 84,444,470	

12 市債の状況

(1) 一般会計の市債状況

(単位：円)

区分	令和元年度当初現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 公共事業等債	266,556,350	0	52,876,492	213,679,858
2 公営住宅建設事業債	287,305,064	0	49,769,981	237,535,083
3 災害復旧事業債	294,275,242	125,400,000	34,595,026	385,080,216
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	184,727,962	0	49,238,184	135,489,778
5 全国防災事業債	270,083,832	0	44,455,050	225,628,782
6 学校教育施設等整備事業債	545,732,264	0	136,534,422	409,197,842
7 一般補助施設整備等事業債	3,339,990	133,300,000	1,094,538	135,545,452
8 施設整備事業債	6,755,559	0	1,022,770	5,732,789
9 一般単独事業債	9,161,581,511	1,197,800,000	1,244,684,815	9,114,696,696
内 一般事業等	322,504,060	0	113,431,609	209,072,451
内 地方道路等整備事業債	1,300,901,599	0	202,325,229	1,098,576,370
内 旧合併特例事業債	5,737,211,006	958,700,000	794,043,361	5,901,867,645
内 (新) 緊急防災・減災事業債	1,779,268,760	236,500,000	124,070,978	1,891,697,782
内 緊急自然災害防止対策事業債	0	2,600,000	0	2,600,000
10 過疎対策事業債	4,450,234,592	368,700,000	811,736,982	4,007,197,610
11 財源対策債	298,610,191	0	51,067,659	247,542,532
12 減税補てん債	39,539,929	0	7,078,305	32,461,624
13 臨時財政対策債	9,086,095,046	475,800,000	636,132,720	8,925,762,326
14 市町村未来づくり資金	63,841,222	0	14,881,151	48,960,071
15 その他	169,480,358	0	14,190,362	155,289,996
計	25,128,159,112	2,301,000,000	3,149,358,457	24,279,800,655

その他（公有林整備事業債、上水道出資債）

(2) 特別会計の市債状況

① 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	令和元年度当初現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 介護保険財政安定化基金事業債	0	0	0	0
計	0	0	0	0

② 市営バス運行事業特別会計

(単位：円)

区分	令和元年度当初現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 過疎対策事業債	31,258,115	21,700,000	3,249,865	49,708,250
計	31,258,115	21,700,000	3,249,865	49,708,250

③ 下水道事業特別会計

(単位：円)

区分	令和元年度当初現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末現在高
		発行額	元金償還額	
1 公共下水道事業債	6,781,430,504	75,300,000	592,001,988	6,264,728,516
2 流域下水道事業債（建設負担分）	1,705,858,698	0	148,958,918	1,556,899,780
3 流域下水道事業債（移管継承分）	1,754,746,450	0	139,591,058	1,615,155,392
4 特定環境保全公共下水道事業債	3,259,087,157	0	320,615,474	2,938,471,683
5 農業集落排水施設事業債	2,736,404,649	0	251,103,195	2,485,301,454
6 過疎対策事業債	0	0	0	0
7 資本費平準化債	3,405,399,089	450,000,000	147,855,089	3,707,544,000
計	19,642,926,547	525,300,000	1,600,125,722	18,568,100,825

(3) 市債の借入状況

(単位：円)

区 分	収入済額		前年度との比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務債	18,700,000	36,200,000	△ 17,500,000	△ 48.34
内 旧合併特例事業債	0	0	0	-
民生債	97,800,000	43,500,000	54,300,000	124.83
内 旧合併特例事業債	97,800,000	43,500,000	54,300,000	124.83
衛生債	0	4,800,000	△ 4,800,000	皆減
農林水産業債	142,300,000	125,500,000	16,800,000	13.39
内 旧合併特例事業債	142,300,000	125,500,000	16,800,000	13.39
土木債	304,300,000	367,600,000	△ 63,300,000	△ 17.22
内 旧合併特例事業債	223,900,000	247,400,000	△ 23,500,000	△ 9.50
消防債	183,000,000	456,500,000	△ 273,500,000	△ 59.91
内 旧合併特例事業債	3,300,000	0	3,300,000	皆増
教育債	745,600,000	138,300,000	607,300,000	439.12
内 旧合併特例事業債	491,400,000	50,800,000	440,600,000	867.32
災害復旧債	125,400,000	60,000,000	65,400,000	109.00
臨時財政対策債	475,800,000	639,400,000	△ 163,600,000	△ 25.59
過疎地域自立促進特別事業債	208,100,000	181,600,000	26,500,000	14.59
合 計	2,301,000,000	2,053,400,000	247,600,000	12.06
内 旧合併特例事業債	958,700,000	467,200,000	491,500,000	105.20

13 繰越明許費繰越計算書

(1) 一般会計の繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国府支出金	地方債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	美山町自然文化村推進事業	149,584,000	149,221,000	0	0	149,200,000	0	21,000
2	総務費	1 総務管理費	地域振興関連施設管理運営費	3,069,000	3,069,000	0	0	3,000,000	0	69,000
3	民生費	2 児童福祉費	児童福祉施設整備事業	169,506,000	128,576,000	0	36,334,000	55,200,000	30,000,000	7,042,000
6	農林水産業費	1 農業費	土地改良事業	24,782,000	24,782,000	0	18,000,000	0	0	6,782,000
6	農林水産業費	2 林業費	林道・作業道事業	9,202,000	8,202,000	0	0	0	0	8,202,000
6	農林水産業費	2 林業費	治山事業	15,260,000	15,256,000	0	15,256,000	0	0	0
7	商工費	1 商工費	商品券事業	5,018,000	5,006,000	0	5,006,000	0	0	0
8	土木費	1 土木管理費	管理台帳整備費	7,370,000	7,090,000	0	0	0	0	7,090,000
8	土木費	1 土木管理費	登記処理費	4,380,000	1,980,000	0	0	0	0	1,980,000
8	土木費	1 土木管理費	山陰本線駅舎等整備事業	292,650,000	292,650,000	0	95,641,000	131,400,000	0	65,609,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路・橋梁維持管理事業	133,800,000	133,600,000	0	52,241,000	0	0	81,359,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業	105,800,000	94,900,000	0	0	88,800,000	0	6,100,000
8	土木費	3 河川費	河川維持事業	1,800,000	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
8	土木費	4 都市計画費	都市計画策定事業	1,400,000	1,400,000	0	0	0	0	1,400,000
8	土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	6,500,000	6,500,000	0	0	6,100,000	0	400,000
8	土木費	4 都市計画費	都市計画街路事業	89,196,000	67,900,000	0	0	64,400,000	0	3,500,000
9	消防費	1 消防費	消防水利整備事業	22,590,000	22,590,000	0	5,486,000	17,100,000	0	4,000
10	教育費	2 小学校費	安全・安心な学校教育環境整備事業	211,406,000	211,406,000	0	21,102,000	180,700,000	0	9,604,000
10	教育費	5 社会教育費	社会教育施設改修事業	270,422,000	270,422,000	0	0	256,900,000	0	13,522,000
10	教育費	5 社会教育費	地方創生拠点整備事業	208,712,000	182,011,000	0	91,005,000	75,700,000	0	15,306,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	99,000,000	99,000,000	27,984	57,179,000	28,500,000	0	13,293,016
合 計				1,831,447,000	1,727,361,000	27,984	397,250,000	1,057,000,000	30,000,000	243,083,016

(2) 特別会計の繰越明許費

該当なし

14 事故繰越し繰越計算書

(1) 一般会計の事故繰越費

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
									国府支出金	地方債	
11 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	円 434,012,528	円 405,189,228	円 28,823,300	円 57,656,700	円 86,480,000	円 0	円 29,537,000	円 0	円 56,943,000
合 計			434,012,528	405,189,228	28,823,300	57,656,700	86,480,000	0	29,537,000	0	56,943,000

(2) 特別会計の事故繰越費

該当なし

15 財産に関する調書

(1) 主な公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区分		土地(地積)			建 物									
					木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財産	庁舎	29,098.39	0.00	29,098.39	0.00	0.00	0.00	13,730.37	0.00	13,730.37	13,730.37	0.00	13,730.37	
	その他の 行政 機関	消防施設	47,806.26	0.00	47,806.26	1,452.00	0.00	1,452.00	2,681.19	△ 20.00	2,661.19	4,133.19	△ 20.00	4,113.19
		その他施設	13,983.78	0.00	13,983.78	1,198.14	0.00	1,198.14	10,622.98	0.00	10,622.98	11,821.12	0.00	11,821.12
	公共用 財産	学校	161,600.55	2,527.00	164,127.55	9,525.35	0.00	9,525.35	45,340.37	0.00	45,340.37	54,865.72	0.00	54,865.72
		公営住宅	58,432.54	0.00	58,432.54	3,639.40	0.00	3,639.40	15,825.89	△ 224.10	15,601.79	19,465.29	△ 224.10	19,241.19
		公園	355,577.41	0.00	355,577.41	260.00	0.00	260.00	3,309.14	0.00	3,309.14	3,569.14	0.00	3,569.14
		その他の 施設	1,136,332.02	682.49	1,137,014.51	16,266.21	0.00	16,266.21	99,529.12	△ 25.52	99,503.60	115,795.33	△ 25.52	115,769.81
	計	1,802,830.95	3,209.49	1,806,040.44	32,341.10	0.00	32,341.10	191,039.06	△ 269.62	190,769.44	223,380.16	△ 269.62	223,110.54	
普通 財産	宅地	42,429.28	△ 1,226.56	41,202.72	1,102.17	0.00	1,102.17	4,245.47	0.00	4,245.47	5,347.64	0.00	5,347.64	
	山林	897,448.26	0.00	897,448.26										
	その他	116,602.07	1,629.00	118,231.07										
	計	1,056,479.61	402.44	1,056,882.05	1,102.17	0.00	1,102.17	4,245.47	0.00	4,245.47	5,347.64	0.00	5,347.64	
合計	2,859,310.56	3,611.93	2,862,922.49	33,443.27	0.00	33,443.27	195,284.53	△ 269.62	195,014.91	228,727.80	△ 269.62	228,458.18		

イ 山林

(単位:㎡、m³)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	127,160	0	127,160	905	0	905
分収	0	0	0	0	0	0
その他の権限によるもの	0	0	0	0	0	0
計	127,160	0	127,160	905	0	905

ウ 出資による権利

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出資金	京都府農業信用基金協会	9,070,000	0	0	9,070,000
	一般社団法人 京都府農業会議	320,000	0	0	320,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	0	0	400,000
	㈱そのべまちづくり工房	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険南丹病院組合	2,678,400	0	0	2,678,400
	南丹市上水道事業会計	40,316,000	0	0	40,316,000
	日吉ふるさと株式会社	66,000,000	0	0	66,000,000
	地方公共団体金融機構	5,200,000	0	0	5,200,000
	美山ふるさと株式会社	62,650,000	0	0	62,650,000
	美山町森林組合	1,184,000	0	0	1,184,000
	計	192,818,400	0	0	192,818,400

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		増加高	減少高		
出捐金	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	0	0	1,412,000
	(公財)南丹市情報センター	25,000,000	0	0	25,000,000
	(財)京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	0	0	3,000,000
	(公財)園部町農業公社	15,000,000	0	0	15,000,000
	(公財)園部町振興公社	6,000,000	0	0	6,000,000
	(公財)南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	0	0	30,000,000
	(公財)八木町農業公社	20,000,000	0	0	20,000,000
	京都信用保証協会	19,066,099	0	0	19,066,099
	(一財)京都ゼミナールハウス	1,000,000	0	0	1,000,000
	(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500,000	0	0	500,000
	医療法人財団 美山健康会	42,864,782	0	0	42,864,782
	計	163,842,881	0	0	163,842,881

(2) 主な物品

ア 自動車

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
小型貨物自動車	19	0	4	15
小型乗用自動車	6	0	2	4
普通貨物自動車	6	0	0	6
普通乗用自動車	3	0	0	3
乗合自動車	23	4	0	27
特殊自動車	17	0	0	17
消防自動車	105	0	0	105
スクール専用バス	15	0	0	15
計	194	4	6	192

(3) 債権

ア 貸付金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
生活資金貸付金	188,000	0	0	188,000
くらしの資金貸付金	3,281,260	0	11,000	3,270,260
くらしの資金貸付金(社協委託分)	8,835,101	170,000	978,000	8,027,101
奨学資金貸付金	292,000	0	108,000	184,000
計	12,596,361	170,000	1,097,000	11,669,361

16 基金の運用状況

(1) 南丹市土地開発基金

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
不動産(土地)	634,835,151	26,700,720	207,637,928	453,897,943
現金	364,062,590	207,812,064	26,700,720	545,173,934
計	998,897,741	234,512,784	234,338,648	999,071,877

(2) その他の基金

(単位:円)

名称	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増加高	減少高	
南丹市財政調整基金	3,336,201,991	292,080,269	309,493,000	3,318,789,260
南丹市減債基金	960,876,488	407,087	7,548,302	953,735,273
南丹市まちづくり整備基金	222,250,141	99,793	0	222,349,934
南丹市スプリングスひよし管理運営基金	18,687,166	3,801	0	18,690,967
南丹市地域福祉基金	63,381,205	0	9,978,000	53,403,205
南丹市活性化推進基金	2,365,657,465	994,434	129,600,000	2,237,051,899
南丹市義務教育施設整備基金	881,540	79	0	881,619
南丹市ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	36,702,897
南丹市電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	1,000
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,164,622	4,101	0	20,168,723
南丹市かやぶきの里保存基金	10,010,247	1,871	1,300,000	8,712,118
南丹市地域情報通信基盤整備基金	298,438,113	9,639,000	45,997,647	262,079,466
南丹市園部女性の館管理運営基金	24,445,645	5,007	2,573,007	21,877,645
南丹市過疎地域自立促進特別事業基金	559,978,549	191,242,416	160,700,000	590,520,965
ふるさと南丹応援基金	17,241,594	60,238,290	1,864,800	75,615,084
南丹市豊かな森を育てる基金	2,757,768	2,144,852	0	4,902,620
南丹市森林環境基金	0	35,836,000	0	35,836,000
小計	7,937,676,431	592,697,000	669,054,756	7,861,318,675
南丹市国民健康保険特別会計基金	150,715,763	62,969,000	16,410,000	197,274,763
南丹市介護保険給付費準備基金	207,644,797	53,164,423	10,847,000	249,962,220
南丹市公共下水道事業及び南丹市農業集落排水事業整備基金※	813,738,924	0	85,406,000	728,332,924
南丹市国民健康保険出産費資金貸付基金	1,200,000	0	0	1,200,000
南丹市国民健康保険医療費支払資金貸付基金	1,548,000	452,000	0	2,000,000
小計	1,174,847,484	116,585,423	112,663,000	1,178,769,907
計	9,112,523,915	709,282,423	781,717,756	9,040,088,582



2南監第 28 号
令和2年8月13日

南丹市長 西村 良平 様

南丹市監査委員 川西 通夫
南丹市監査委員 山下 秋則

令和元年度南丹市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度南丹市公営企業会計決算書及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の概要	
1 審査の対象	95
2 審査の期間	95
3 審査実施場所	95
4 審査の方法	95
第2 審査の結果	
1 決算計数	96
2 決算の概要	96
1 業務の概要	96
2 予算の執行状況	97
3 経営の状況	99
第3 むすび	105

令和元年度南丹市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度南丹市上水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年8月7日まで

3 審査実施場所

南丹市役所3号庁舎 第5会議室

4 審査の方法

南丹市長から提出された上水道事業会計の決算書及び附属書類が、地方公営企業法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、各事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを確認するため、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和元年度南丹市公営企業会計決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示されていると認めた。

2 決算の概要

1. 業務の概要

業務の概要は、令和2年3月末現在で、給水区域内の給水人口31,263人、給水契約件数12,978件、総配水量4,773,355^m³、有収水量3,843,798^m³、有収率80.53%である。これらを前年度と比較すると、給水人口は441人(1.39%)、有収水量は52,113^m³(1.34%)減少している。給水契約件数は78件(0.60%)増加し、総配水量は60,772^m³(1.29%)増加している。

有収率については、前年度82.67%に比べ2.14ポイント減少し80.53%となっている。

表 1
業務概要

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
				増減数	増減率
総人口	人	31,303	31,742	△ 439	△ 1.38
給水区域内人口	人	31,263	31,704	△ 441	△ 1.39
現在給水人口	人	31,263	31,704	△ 441	△ 1.39
普及率	%	100.00	100.00	0.00	0.00
給水契約件数	件	12,978	12,900	78	0.60
配水量	m ³	4,773,355	4,712,583	60,772	1.29
有収水量	m ³	3,843,798	3,895,911	△ 52,113	△ 1.34
有収率	%	80.53	82.67	△ 2.14	△ 2.59

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

本年度の事業収益は、予算現額1,105,241,000円に対し、決算額は1,091,464,307円で、収入率は98.75%となっている。その内訳は、営業収益820,544,735円（収入率96.74%）、営業外収益259,273,670円（同100.86%）、特別利益11,645,902円である。

表 2

収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	収入率
1 事業収益	1,105,241,000	1,091,464,307	△ 13,776,693	98.75
1 営業収益	848,183,000	820,544,735	△ 27,638,265	96.74
2 営業外収益	257,058,000	259,273,670	2,215,670	100.86
3 特別利益	0	11,645,902	11,645,902	—

事業費用は、予算現額1,065,966,000円に対し、決算額は1,011,685,324円で、執行率は94.91%となっている。その内訳は、営業費用907,479,847円（執行率94.65%）、営業外費用103,739,037円（同99.99%）、特別損失466,440円（同99.88%）である。

また、不用額は54,280,676円となり、主なものは営業費用の51,276,153円である。

表 3

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不用額	執行率
1 事業費用	1,065,966,000	1,011,685,324	0	54,280,676	94.91
1 営業費用	958,756,000	907,479,847	0	51,276,153	94.65
2 営業外費用	103,743,000	103,739,037	0	3,963	99.99
3 特別損失	467,000	466,440	0	560	99.88
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額236,493,000円に対し、決算額は138,384,760円で、執行率は58.52%となっている。その内訳は、拡張分担金19,501,200円（執行率62.09%）、統合簡易水道債償還元金に対する出資金97,936,000円（執行率100.00%）水道施設耐震化等国庫補助金20,800,000円（執行率83.20%）等である。

表 4

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減額	執行率
1 資本的収入	236,493,000	138,384,760	△ 98,108,240	58.52
1 分担金	31,410,000	19,501,200	△ 11,908,800	62.09
2 出資金	97,936,000	97,936,000	0	100.00
3 企業債	82,000,000	0	△ 82,000,000	0.00
4 国庫補助金	25,000,000	20,800,000	△ 4,200,000	83.20
6 他会計補助金	120,000	120,000	0	100.00
10 固定資産売却代金	27,000	27,560	560	102.07

資本的支出は、予算現額774,083,000円に対し、決算額は541,879,728円で、執行率は70.00%となっている。その内訳は、建設改良費255,754,937円（執行率52.41%）と企業債償還金286,124,791円（同99.99%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する403,494,968円は、減債積立金取崩し49,776,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,173,944円、過年度分損益勘定留保資金270,545,024円で補填した。なお、不足する額65,000,000円については、令和元年度同意（許可）済企業債の未発行分65,000,000円をもって翌年度に措置するものとする。

翌年度繰越額については、建設改良費の26,900,000円である。

表 5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	774,083,000	541,879,728	26,900,000	205,303,272	70.00
1 建設改良費	487,957,000	255,754,937	26,900,000	205,302,063	52.41
2 企業債償還金	286,126,000	286,124,791	0	1,209	99.99

3. 経営の状況

(1) 損益計算書

営業収益は、前年度に比べ5,958,033円(0.79%)増加の757,534,336円で、その内訳は、水道料金収入の給水収益703,769,426円、受託工事収益40,041,062円、消火栓維持管理手数料、検針調定収納業務委託手数料等のその他営業収益13,723,848円である。

営業外収益は、前年度に比べ529,007円(0.20%)減少の259,445,540円で、その内訳は、預金受取利息1,280,694円、他会計補助金38,346,000円、長期前受金戻入216,421,736円等である。

特別利益は、14,382,541円(55.26%)減少で貸倒引当金戻入益の11,645,902円である。

表 6

収 益

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	757,534,336	751,576,303	5,958,033	0.79
(1) 給水収益	703,769,426	713,025,460	△ 9,256,034	△ 1.30
(2) 受託工事収益	40,041,062	25,256,051	14,785,011	58.54
(3) その他営業収益	13,723,848	13,294,792	429,056	3.23
2 営業外収益	259,445,540	259,974,547	△ 529,007	△ 0.20
(1) 受取利息及び配当金	1,280,694	1,529,182	△ 248,488	△ 16.25
(2) 他会計補助金	38,346,000	37,373,000	973,000	2.60
(3) 長期前受金戻入	216,421,736	220,121,818	△ 3,700,082	△ 1.68
(4) 雑収益	3,397,110	950,547	2,446,563	257.38
3 特別利益	11,645,902	26,028,443	△ 14,382,541	△ 55.26
(1) 過年度損益修正益	0	6,480,400	△ 6,480,400	△ 100.00
(2) その他特別利益	11,645,902	19,548,043	△ 7,902,141	△ 40.42
計	1,028,625,778	1,037,579,293	△ 8,953,515	△ 0.86

営業費用は、前年度に比べ60,302,928円(7.33%)増加の882,558,138円である。増加した主な科目及び増加額は、配水及び給水費33,785,089円、総係費13,159,997円、受託工事費12,625,810円、減価償却費3,769,429円、原水及び浄水費1,842,341円である。減少した科目と減少額は、資産減耗費4,879,738円である。

営業外費用は、前年度に比べ6,685,866円(7.34%)減少の84,462,734円である。その内訳は、企業債の支払利息8,065,015円(9.28%)の減少、雑支出1,379,149円(32.46%)の増加である。

特別損失の内訳は、固定資産売却損466,440円である。

表 7

費用

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 営業費用	882,558,138	822,255,210	60,302,928	7.33
(1)原水及び浄水費	130,833,288	128,990,947	1,842,341	1.43
(2)配水及び給水費	122,855,560	89,070,471	33,785,089	37.93
(3)受託工事費	34,587,870	21,962,060	12,625,810	57.49
(4)総係費	96,508,594	83,348,597	13,159,997	15.79
(5)減価償却費	493,175,749	489,406,320	3,769,429	0.77
(6)資産減耗費	4,597,077	9,476,815	△ 4,879,738	△ 51.49
2 営業外費用	84,462,734	91,148,600	△ 6,685,866	△ 7.34
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	78,835,353	86,900,368	△ 8,065,015	△ 9.28
(2)雑支出	5,627,381	4,248,232	1,379,149	32.46
3 特別損失	466,440	94,859,856	△ 94,393,416	△ 99.51
(0)固定資産売却損	466,440	0	466,440	皆増
(1)災害による損失	0	9,393,047	△ 9,393,047	△ 100.00
(2)その他特別損失	0	85,466,809	△ 85,466,809	△ 100.00
計	967,487,312	1,008,263,666	△ 40,776,354	△ 4.04

費用全体では、前年度に比べ40,776,354円減少している。性質別の増減を見ると増加した主な科目と増加額は、修繕費19,717,284円(52.59%)、職員給与費4,151,203円(4.91%)、減価償却費3,769,429円(0.77%)等である。減少した主な科目と減少額は、その他61,468,697円(26.30%)、支払利息8,065,015円(9.28%)、動力費215,957円(0.30%)である。

表 8

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
1 職員給与費	88,688,744	84,537,541	4,151,203	4.91
2 支払利息	78,835,353	86,900,368	△ 8,065,015	△ 9.28
3 減価償却費	493,175,749	489,406,320	3,769,429	0.77
4 動力費	70,848,063	71,064,020	△ 215,957	△ 0.30
5 修繕費	57,206,397	37,489,113	19,717,284	52.59
6 薬品費	3,883,700	3,383,080	500,620	14.80
7 材料費	2,571,321	1,736,542	834,779	48.07
8 その他	172,277,985	233,746,682	△ 61,468,697	△ 26.30
計	967,487,312	1,008,263,666	△ 40,776,354	△ 4.04

本年度の水道事業における給水 1 m³当たりの収益となる供給単価は183円9銭で、前年度と比べ7銭高くなっている。給水原価も242円58銭で前年度と比べ13円77銭高くなった。

前々年度は給水原価が供給単価を5円18銭下回っていたが、前年度に給水原価が供給単価を45円79銭上回り、本年度も59円49銭上回った。

この結果、差損が59円49銭となり、1m³当たりの利益は前年度に比べ13円70銭低下した。

表 9

供給単価と給水原価

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
供給単価	183.09	183.02	0.07	0.04
給水原価	242.58	228.81	13.77	6.02
供給単価－給水原価	△ 59.49	△ 45.79	△ 13.70	29.92

本年度の経営成績は、総収益1,028,625,778円から総費用967,487,312円を差引いた61,138,466円が純利益であり、前年度に比べ31,822,839円増加した。

また、当年度純利益61,138,466円に前年度繰越利益剰余金1,974,140,370円とその他未処分利益剰余金変動額49,776,000円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,085,054,836円となり、前年度に比べて60,914,466円の増加となっている。

表 10

経営状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増減額	増減率
経常利益	49,959,004	98,147,040	△ 48,188,036	△ 49.10
当年度純利益	61,138,466	29,315,627	31,822,839	108.55
前年度繰越利益剰余金	1,974,140,370	1,944,779,743	29,360,627	1.51
その他未処分利益剰余金変動額	49,776,000	50,045,000	△ 269,000	△ 0.54
当年度未処分利益剰余金	2,085,054,836	2,024,140,370	60,914,466	3.01

(2) 剰余金計算書

利益剰余金の減債積立金は、前年度利益剰余金処分により50,000,000円積み立て、資本的収支決算不足額補填に49,776,000円取り崩し、当年度末で208,043,000円となった。利益積立金については、本年度も増減はなく当年度末で48,588,197円であり、建設改良積立金も本年度も増減はなく、当年度末で162,000,000円である。

表 11

積立金の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度との比較
減債積立金	前年度末残高	207,819,000	207,864,000	△ 45,000
	前年度処分額	50,000,000	50,000,000	0
	当年度変動額	△ 49,776,000	△ 50,045,000	269,000
	当年度末残高	208,043,000	207,819,000	224,000
利益積立金	前年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	48,588,197	48,588,197	0
建設改良積立金	前年度末残高	162,000,000	162,000,000	0
	前年度処分額	0	0	0
	当年度変動額	0	0	0
	当年度末残高	162,000,000	162,000,000	0

本年度の未処分利益剰余金2,085,054,836円は、減債積立金に50,000,000円積み立てる処分案となっており、翌年度への繰越利益剰余金は、2,035,054,836円である。

表 12

剰余金処分計算書（案）の前年度比較

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
当年度未処分利益剰余金	2,085,054,836	2,024,140,370	60,914,466
利益剰余金処分量	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(1)減債積立金	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
(2)利益積立金	0	0	0
(3)建設改良積立金	0	0	0
翌年度繰越利益剰余金	2,035,054,836	1,974,140,370	60,914,466

(3)貸借対照表

固定資産10,725,543,025円の内訳は、土地・建物・構築物・機械及び装置等の有形固定資産10,725,263,725円と施設利用権の無形固定資産279,300円である。

有形固定資産の減少額264,124,772円は、建設仮勘定を構築物に振替えたこと、土地、無形固定資産を除く各資産に対し減価償却を計上したこと、また、配水管布設替え等に伴う旧資産の除却によるものである。無形固定資産は、電話加入権の279,300円である。

投資資産の破産更生債権は、期末残高が106,689,185円で、同額の貸倒引当金を設定している。

流動資産3,127,753,485円の内訳は、現金預金3,026,629,574円、未収金77,115,686円（未収金98,100,347円に対し、貸倒引当金20,984,661円を設定）、貯蔵品13,836,225円、前払費用602,000円となっている。

以上により資産合計は、前年度に比べ340,888,196円減少し、13,853,296,510円となっている。

固定負債は3,631,598,440円で、前年度に比べ306,818,076円の減少となっている。

流動負債は489,558,048円で、前年度に比べ13,671,941円の減少となっている。前年度に比べ増加した科目及び増加額は、固定負債の企業債から振替えた企業債20,693,285円、賞与引当金558,396円等である。減少した科目及び減少額は、未払金33,239,045円である。

繰延収益は、前年度に比べ179,472,645円減少の4,157,631,023円となっている。

以上により負債合計は、前年度に比べ499,992,662円減少の8,278,787,511円となっている。

資本金は、前年度に比べ97,936,000円増加の2,902,218,575円になっている。

剰余金2,672,290,424円は、資本剰余金168,604,391円と利益剰余金2,503,686,033円であり、前年度と比べ61,138,466円増加している。

資本合計は、前年度に比べ159,074,466円増加の5,574,508,999円となっている。

負債・資本合計は13,853,296,510円となっている。

表 13

費用(性質別)

(単位：円、%)

科 目		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		
				増減額	増減率	
固定資産	有形固定資産	10,725,263,725	10,989,388,497	△ 264,124,772	△ 2.40	
	無形固定資産	279,300	279,300	0	0.00	
	投 資	0	0	0	—	
	合計	10,725,543,025	10,989,667,797	△ 264,124,772	△ 2.40	
流動資産		3,127,753,485	3,204,516,909	△ 76,763,424	△ 2.40	
資産合計		13,853,296,510	14,194,184,706	△ 340,888,196	△ 2.40	
負債	固定負債	3,631,598,440	3,938,416,516	△ 306,818,076	△ 7.79	
	流動負債	489,558,048	503,229,989	△ 13,671,941	△ 2.72	
	繰延収益	4,157,631,023	4,337,103,668	△ 179,472,645	△ 4.14	
	負債合計	8,278,787,511	8,778,750,173	△ 499,962,662	△ 5.70	
資本	資本金	2,902,218,575	2,804,282,575	97,936,000	3.49	
	剰余金	資本剰余金	168,604,391	168,604,391	0	0.00
		利益剰余金	2,503,686,033	2,442,547,567	61,138,466	2.50
		合計	2,672,290,424	2,611,151,958	61,138,466	2.34
資本合計		5,574,508,999	5,415,434,533	159,074,466	2.94	
負債・資本合計		13,853,296,510	14,194,184,706	△ 340,888,196	△ 2.40	

第3 むすび

以上が、令和元年度南丹市上水道事業会計決算審査の概要である。

令和元年度の経営収支状況は、総収益では、前年度の1,037,579,293円に比べ8,953,515円減の1,028,625,778円となり、総費用は、前年度の1,008,263,666円に比べ40,776,354円減の967,487,312円となり、差し引き当年度純利益は61,138,466円となった。

営業収益と営業費用のみを見ると、前年度は営業収益751,576,303円から営業費用822,255,210円を差し引くと70,678,907円の営業損失が生じていたが、令和元年度も営業収益757,534,336円から営業費用882,558,138円を差し引くと125,023,802円となり営業損失が大幅に増えた。

また、水道水の年間総配水量は、前年度の4,712,583 m^3 に比べ60,772 m^3 増加し、4,773,355 m^3 となった。

水道料金の調定額は、前年度よりも39,805,751円減少し、922,814,006円となり、収入額についても19,784,696円減少の778,336,245円となっている。収納率は84.81%となり、前年度の83.56%に比べ1.25ポイント上昇し、また収入未済額についても、139,450,431円で前年度の156,997,796円と比べ17,547,365円減少しており、徴収努力の成果が表れている。しかしながら、いまだ多くの収入未済額があり、安定した水道事業経営、また公平性の観点からも引き続き徴収努力を求めらるるものである。

有収率は80.53%で前年度に比べ2.14ポイント低下している。また、有収水量（給水量）1 m^3 当たりの供給単価は、前年度に比べ7銭増加の183円9銭で、給水原価は前年度に比べ13円77銭増加の242円58銭となり、給水原価が供給単価を59円49銭上回り、年々非常に厳しい状況となっている。この結果、1 m^3 当たりの利益は前年度に比べ13円70銭低下し、利益率は4.5ポイント低下した。

企業の経営活動の成果を示す営業収益対営業費用比率は85.83%となり、前年度に比べ5.57ポイント減少している。総収益対総費用率については、106.32%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

企業債の償還等に係る経費が多く見込まれ、また施設の老朽化に伴う施設維持管理経費の増大、さらには市民の節水意識の浸透等から水需要の増加は期待できず、限られた収益での経営環境が続くと予想される。

こうした経営環境の中で、さらに厳しい経営状況を強いられるものと思われるが、水道事業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる的確な将来予測を行い、採算性と公共性の調和を図り、経済的で効率的な事業運営により、良質で安定した水道水の供給に努められることを望むものである。

令和元年度

南丹市公営企業会計決算審査資料

南丹市監査委員

目 次

	頁
1. 業務の概要	111
2. 予算の執行状況対照表	112
3. 損益計算書構成比率	114
4. 水道料金の決算状況	116
5. 費用性質別内訳構成比率	117
6. 貸借対照表構成比率	118
7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）	120
8. 企業債の概要	121
9. 経営分析表	122

1. 業務の概要

令和2年3月31日現在

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	備考
総人口	人	31,303	31,742	△ 439	年度末現在市内人口
計画給水人口	人	31,679	31,679	0	
給水区域内人口	人	31,263	31,704	△ 441	年度末現在給水区域内人口
現在給水人口	人	31,263	31,704	△ 441	年度末現在給水人口
普及率	%	100.00	100.00	0.00	現在給水人口／給水区域内人口
給水契約件数	件	12,978	12,900	78	年度末現在給水契約件数
配水量	m ³	4,773,355	4,712,583	60,772	年間総量
1日最大配水量	m ³	14,805	15,716	△ 911	令和元年8月1日
給水量	m ³	3,843,798	3,895,911	△ 52,113	年間総有収水量
有収率	%	80.53	82.67	△ 2.14	給水量／配水量
職員数	人	11	10	1	年度末現在職員数
供給単価	円	183.09	183.02	0.07	給水収益／給水量
給水原価	円	242.58	228.81	13.77	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失) ／給水量
供給単価－給水原価	円	△ 59.49	△ 45.79	△ 13.70	
参考：決算統計ベース 給水原価	円	186.28	172.31	13.97	総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受 金戻入)／給水量
参考：決算統計ベース 供給単価－給水原価	円	△ 3.19	10.71	△ 27.67	

2. 予算の執行状況対照表

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 事業収益	1,105,241,000	100.00	100.00	1,091,464,307	100.00	100.00	98.75	99.80
1 営業収益	848,183,000	76.74	75.24	820,544,735	75.18	73.92	96.74	98.05
2 営業外収益	257,058,000	23.26	23.31	259,273,670	23.75	23.71	100.86	101.50
3 特別利益	0	0.00	1.45	11,645,902	1.07	2.37	—	163.16

[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 事業費用	1,065,966,000	100.00	100.00	1,011,685,324	100.00	100.00	94.91	95.96
1 営業費用	958,756,000	89.95	80.60	907,479,847	89.70	80.15	94.65	95.42
2 営業外費用	103,743,000	9.73	10.35	103,739,037	10.25	10.73	99.99	99.56
3 特別損失	467,000	0.04	8.78	466,440	0.05	9.12	99.88	99.67
4 予備費	3,000,000	0.28	0.27	0	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的収入	236,493,000	100.00	100.00	138,384,760	100.00	100.00	58.52	99.31
1 分担金	31,410,000	13.28	23.57	19,501,200	14.09	23.04	62.09	97.07
2 出資金	97,936,000	41.41	76.33	97,936,000	70.77	76.86	100.00	100.00
3 企業債	82,000,000	34.68	—	0	0.00	—	0.00	—
4 国庫補助金	25,000,000	10.57	—	20,800,000	15.03	—	83.20	—
6 他会計補助金	120,000	0.05	0.10	120,000	0.09	0.10	100.00	100.00
10 固定資産売却代金	27,000	0.01	—	27,560	0.02	—	102.07	—

[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額 に対する比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1 資本的支出	774,083,000	100.00	100.00	541,879,728	100.00	100.00	70.00	92.59
1 建設改良費	487,957,000	63.04	52.06	255,754,937	47.20	48.23	52.41	85.77
2 企業債償還金	286,126,000	36.96	47.94	286,124,791	52.80	51.77	99.99	99.99

3. 損益計算書構成比率

(単位：円、%)

科目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 営業収益	757,534,336	74.49	751,576,303	74.30	5,958,033	0.79
(1)給水収益	703,769,426	69.20	713,025,460	70.49	△ 9,256,034	△ 1.30
(2)受託工事収益	40,041,062	3.94	25,256,051	2.50	14,785,011	58.54
(3)その他営業収益	13,723,848	1.35	13,294,792	1.31	429,056	3.23
3 営業外収益	259,445,540	25.51	259,974,547	25.70	△ 529,007	△ 0.20
(1)受取利息及び配当金	1,280,694	0.13	1,529,182	0.15	△ 248,488	△ 16.25
(2)他会計補助金	38,346,000	3.77	37,373,000	3.69	973,000	2.60
(3)長期前受金戻入	216,421,736	21.28	220,121,818	21.76	△ 3,700,082	△ 1.68
(4)雑収益	3,397,110	0.33	950,547	0.09	2,446,563	257.39
計	1,016,979,876	100.00	1,011,550,850	100.00	5,429,026	0.54
5 特別利益	11,645,902		26,028,443		△ 14,382,541	△ 55.26
(1)過年度損益修正益	0		6,480,400		△ 6,480,400	△ 100.00
(2)その他特別利益	11,645,902		19,548,043		△ 7,902,141	△ 40.42
経常損失	—	—	—	—	—	—
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
前年度繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

借 方						
科目	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
2 営業費用	882,558,138	91.27	822,255,210	90.02	60,302,928	7.33
(1)原水及び浄水費	130,833,288	13.53	128,990,947	14.12	1,842,341	1.43
(2)配水及び給水費	122,855,560	12.70	89,070,471	9.75	33,785,089	37.93
(3)受託工事費	34,587,870	3.58	21,962,060	2.40	12,625,810	57.49
(4)総係費	96,508,594	9.98	83,348,597	9.13	13,159,997	15.79
(5)減価償却費	493,175,749	51.00	489,406,320	53.58	3,769,429	0.77
(6)資産減耗費	4,597,077	0.48	9,476,815	1.04	△ 4,879,738	△ 51.49
4 営業外費用	84,462,734	8.73	91,148,600	9.98	△ 6,685,866	△ 7.34
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	78,835,353	8.15	86,900,368	9.51	△ 8,065,015	△ 9.28
(2)雑支出	5,627,381	0.58	4,248,232	0.47	1,379,149	32.46
計	967,020,872	100.00	913,403,810	100.00	53,617,062	5.87
経常利益	49,959,004		98,147,040		△ 48,188,036	△ 49.10
6 特別損失	466,440		94,859,856		△ 94,393,416	△ 99.51
(1)固定資産売却損	466,440		0		466,440	皆増
(2)災害による損失	0		9,393,047		△ 9,393,047	△ 100.00
(3)その他特別損失	0		85,466,809		△ 85,466,809	△ 100.00
特別利益と特別損失の差額	11,179,462	—	△ 68,831,413	—	80,010,875	△ 116.24
当年度純利益	61,138,466	—	29,315,627	—	31,822,839	108.55
前年度繰越利益剰余金	1,974,140,370	—	1,944,779,743	—	29,360,627	1.51
その他未処分利益剰余金変動額	49,776,000	—	50,045,000	—	△ 269,000	△ 0.54
当年度未処分利益剰余金	2,085,054,836	—	2,024,140,370	—	60,914,466	3.01

4. 水道料金の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和元年度	現年度分	765,827,040	754,731,750	0	11,095,290	98.55
	滞納繰越分	156,986,966	23,604,495	5,027,330	128,355,141	15.53
	計	922,814,006	778,336,245	5,027,330	139,450,431	84.81
平成30年度	現年度分	770,067,490	758,602,435	0	11,465,055	98.51
	滞納繰越分	192,552,267	39,518,506	7,501,020	145,532,741	21.36
	計	962,619,757	798,120,941	7,501,020	156,997,796	83.56
前年度との比較	現年度分	△ 4,240,450	△ 3,870,685	0	△ 369,765	0.04
	滞納繰越分	△ 35,565,301	△ 15,914,011	△ 2,473,690	△ 17,177,600	△ 5.83
	計	△ 39,805,751	△ 19,784,696	△ 2,473,690	△ 17,547,365	1.25

※令和元年度末滞納繰越分の収入未済額には、破産更生債権等（106,689,185円）を含む。

(2) 不納欠損の状況

(単位：件数、円)

区分	件数	金額	説明
水道料金	13	5,027,330	南丹市債権の管理に関する条例 第14条 第2項 免責 10件、第3項 時効援用 3件

5. 費用性質別内訳構成比率

(単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 職員給与費	88,688,744	9.17	84,537,541	8.38	4,151,203	4.91
2 支払利息	78,835,353	8.15	86,900,368	8.62	△ 8,065,015	△ 9.28
3 減価償却費	493,175,749	50.97	489,406,320	48.54	3,769,429	0.77
4 動力費	70,848,063	7.32	71,064,020	7.05	△ 215,957	△ 0.30
5 修繕費	57,206,397	5.91	37,489,113	3.72	19,717,284	52.60
6 薬品費	3,883,700	0.40	3,383,080	0.33	500,620	14.80
7 材料費	2,571,321	0.27	1,736,542	0.17	834,779	48.07
8 その他	137,223,675	14.19	116,924,766	11.60	20,298,909	17.36
小計 (給水原価算出対象費用)	932,433,002	96.38	891,441,750	88.41	40,991,252	4.60
9 受託工事費	34,587,870	3.58	21,962,060	2.18	12,625,810	57.49
10 特別損失	466,440	0.04	94,859,856	9.41	△ 94,393,416	△ 99.51
合計 (総費用)	967,487,312	100.00	1,008,263,666	100.00	△ 40,776,354	△ 4.04

6. 貸借対照表構成比率

(単位：円、%)

科目	借 方					
	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 固定資産	10,725,543,025	77.42	10,989,667,797	77.42	△ 264,124,772	△ 2.40
(1)有形固定資産	10,725,263,725	77.42	10,989,388,497	77.42	△ 264,124,772	△ 2.40
土地	647,373,506	4.67	647,867,506	4.56	△ 494,000	△ 0.08
建物	409,191,809	2.95	426,293,409	3.00	△ 17,101,600	△ 4.01
構築物	8,932,548,297	64.48	9,108,317,745	64.17	△ 175,769,448	△ 1.93
機械及び装置	690,271,210	4.98	768,350,751	5.41	△ 78,079,541	△ 10.16
量水器	16,586,882	0.12	17,931,158	0.13	△ 1,344,276	△ 7.50
車両及び運搬具	1,776,332	0.01	2,601,335	0.02	△ 825,003	△ 31.72
工具、器具及び備品	7,507,689	0.05	10,168,593	0.07	△ 2,660,904	△ 26.17
建設仮勘定	20,008,000	0.14	7,858,000	0.06	12,150,000	154.62
(2)無形固定資産	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
施設利用権	279,300	0.00	279,300	0.00	0	0.00
(3)投資その他の資産	0	0.00	0	0.00	0	—
破産更生債権等	106,689,185	0.77	111,519,057	0.79	△ 4,829,872	△ 4.33
貸倒引当金	△ 106,689,185	△ 0.77	△ 111,519,057	△ 0.79	4,829,872	△ 4.33
2 流動資産	3,127,753,485	22.58	3,204,516,909	22.58	△ 76,763,424	△ 2.40
(1)現金預金	3,026,629,574	21.85	3,150,440,136	22.20	△ 123,810,562	△ 3.93
(2)未収金	98,100,347	0.71	72,834,767	0.51	25,265,580	34.69
貸倒引当金	△ 20,984,661	△ 0.15	△ 32,828,021	△ 0.23	11,843,360	△ 36.08
(3)貯蔵品	13,836,225	0.10	13,570,437	0.10	265,788	1.96
(4)前払費用	602,000	0.00	499,590	0.00	102,410	20.50
(5)前払金	9,570,000	0.07	0		9,570,000	皆増
資産合計	13,853,296,510	100.00	14,194,184,706	100.00	△ 340,888,196	△ 2.40

(単位：円、%)

科目	貸		方		前年度との比較	
	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
3 固定負債	3,631,598,440	26.21	3,938,416,516	27.75	△ 306,818,076	△ 7.79
(1) 企業債	3,631,598,440	26.21	3,938,416,516	27.75	△ 306,818,076	△ 7.79
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,631,598,440	26.21	3,938,416,516	27.75	△ 306,818,076	△ 7.79
4 流動負債	489,558,048	3.54	503,229,989	3.55	△ 13,671,941	△ 2.72
(1) 企業債	306,818,075	2.22	286,124,790	2.02	20,693,285	7.23
建設改良等の財源に充てるための企業債	306,818,075	2.22	286,124,790	2.02	20,693,285	7.23
(2) 未払金	144,075,984	1.04	177,315,029	1.25	△ 33,239,045	△ 18.75
(3) 引当金	7,019,206	0.05	6,460,810	0.05	558,396	8.64
賞与引当金	7,019,206	0.05	6,460,810	0.05	558,396	8.64
(4) その他流動負債	31,644,783	0.23	33,329,360	0.23	△ 1,684,577	△ 5.05
5 繰延収益	4,157,631,023	30.01	4,337,103,668	30.56	△ 179,472,645	△ 4.14
長期前受金	6,369,356,040	45.98	6,335,953,502	44.64	33,402,538	0.53
長期前受金収益化累計額	△ 2,211,725,017	△ 15.97	△ 1,998,849,834	△ 14.08	△ 212,875,183	10.65
6 資本金	2,902,218,575	20.95	2,804,282,575	19.75	97,936,000	3.49
7 剰余金	2,672,290,424	19.29	2,611,151,958	18.39	61,138,466	2.34
(1) 資本剰余金	168,604,391	1.22	168,604,391	1.19	0	0.00
分担金	110,444,120	0.80	110,444,120	0.78	0	0.00
受贈財産評価額	11,577,089	0.08	11,577,089	0.08	0	0.00
補助金	45,168,800	0.33	45,168,800	0.32	0	0.00
他会計負担金	1,414,382	0.01	1,414,382	0.01	0	0.00
(2) 利益剰余金	2,503,686,033	18.07	2,442,547,567	17.20	61,138,466	2.50
1 減債積立金	208,043,000	1.50	207,819,000	1.46	224,000	0.11
2 利益積立金	48,588,197	0.35	48,588,197	0.34	0	0.00
3 建設改良積立金	162,000,000	1.17	162,000,000	1.14	0	0.00
4 当年度未処分利益剰余金	2,085,054,836	15.05	2,024,140,370	14.26	60,914,466	3.01
負債・資本合計	13,853,296,510	100.00	14,194,184,706	100.00	△ 340,888,196	△ 2.40

7. 職員数及び職員給与費構成比率（損益勘定・資本勘定）

(1) 職員数構成比率

（単位：人）

科目	令和元年度		平成30年度		前年度との比較				
	人数	構成比率	人数	構成比率	増減数	増減率			
1 損益勘定支弁職員	職員	9	81.82	職員	8	80.00	職員	1	12.50
	嘱託職員	5	100.00	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	△ 1	△ 16.67
2 資本勘定支弁職員	職員	2	18.18	職員	2	20.00	職員	0	0.00
	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00	嘱託職員	0	0.00
計	職員	11	100.00	職員	10	100.00	職員	1	10.00
	嘱託職員	5	100.00	嘱託職員	6	100.00	嘱託職員	△ 1	△ 16.67

(2) 職員給与費構成比率

（単位：円、％）

科目	令和元年度		平成30年度		前年度との比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
1 報酬	15,271,406	14.96	18,359,778	18.31	△ 3,088,372	△ 16.82	
2 給料	43,757,400	42.86	40,540,200	40.42	3,217,200	7.94	
3 職員手当	28,354,952	27.78	27,389,688	27.31	965,264	3.52	
内訳	扶養手当	1,734,000	1.70	1,655,500	1.65	78,500	4.74
	通勤手当	854,967	0.84	775,581	0.77	79,386	10.24
	時間外勤務手当	6,104,102	5.98	5,044,213	5.03	1,059,889	21.01
	期末勤勉手当	17,971,371	17.60	18,511,234	18.46	△ 539,863	△ 2.92
	その他の手当	1,690,512	1.66	1,403,160	1.40	287,352	20.48
4 法定福利費	14,700,724	14.40	14,002,286	13.96	698,438	4.99	
計	102,084,482	100.00	100,291,952	100.00	1,792,530	1.79	

※「期末勤勉手当」及び「法定福利費」には賞与引当金繰入額を含む。

8. 企業債の概要

(単位：円、%)

区分		前年度末 未償還残高	本年度 借入高	本年度償還金			本年度末 未償還残高	構成 比率
				元金	利子	計		
令和元年度	財政融資資金	2,584,652,078	0	207,919,355	57,218,311	265,137,666	2,376,732,723	60.35
	地方公共団体金融 機構	1,639,889,228	0	78,205,436	21,617,042	99,822,478	1,561,683,792	39.65
	計	4,224,541,306	0	286,124,791	78,835,353	364,960,144	3,938,416,515	100.00
平成30年度	財政融資資金	2,817,550,236	0	232,898,158	63,705,065	296,603,223	2,584,652,078	61.18
	地方公共団体金融 機構	1,716,508,348	0	76,619,120	23,195,303	99,814,423	1,639,889,228	38.82
	計	4,534,058,584	0	309,517,278	86,900,368	396,417,646	4,224,541,306	100.00
前年度 との比較	財政融資資金	△ 232,898,158	0	△ 24,978,803	△ 6,486,754	△ 31,465,557	△ 207,919,355	—
	地方公共団体金融 機構	△ 76,619,120	0	1,586,316	△ 1,578,261	8,055	△ 78,205,436	—
	計	△ 309,517,278	0	△ 23,392,487	△ 8,065,015	△ 31,457,502	△ 286,124,791	—

9. 経営分析表

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	10,725,543,025 13,853,296,510	77.42	この比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3,127,753,485 13,853,296,510	22.58	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3,631,598,440 13,853,296,510	26.21	この比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	489,558,048 13,853,296,510	3.53	
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	5,574,508,999 13,853,296,510	40.24	
	6 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	2,902,218,575 13,853,296,510	20.95	
	7 資本構成比率	$\frac{\text{資本}}{\text{総資本}} \times 100$	5,574,508,999 13,853,296,510	40.24	資本構成比率は、資本が総資本に占める割合で、大であるほどよいとされている。
	8 負債構成比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資本}} \times 100$	8,278,787,511 13,853,296,510	59.76	負債構成比率は、負債と総資本の対比であり、小であるほどよいとされている。

(単位：円、%)

分析項目	算式	南丹市		備考	
		基礎金額	比率		
財務比率	9 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	3,127,753,485	29.16	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
			10,725,543,025		
	10 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	10,725,543,025	192.40	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
			5,574,508,999		
	11 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	10,725,543,025	116.50	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
			9,206,107,439		
	12 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,127,753,485	638.89	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
			489,558,048		
	13 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,124,729,921	638.28	酸性試験比率は、当座性比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
			489,558,048		
	14 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,026,629,574	618.24	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
			489,558,048		
	15 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	8,278,787,511	148.51	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
			5,574,508,999		
	16 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	3,631,598,440	65.15	この比率は、負債比率の補助比率で両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
			5,574,508,999		
	17 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}} \times 100$	489,558,048	8.78	
		5,574,508,999			

(単位：円、%)

分析項目		算式	南丹市		備考
			基礎金額	比率	
収益率	18 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	61,138,466 1,028,625,778	5.94	収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。
	19 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}(\Delta\text{損失})}{\text{営業収益}} \times 100$	Δ 125,023,802 757,534,336	Δ 16.50	
	20 総収益対総費用率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,028,625,778 967,487,312	106.32	
	21 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	757,534,336 882,558,138	85.83	
その他	22 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	286,124,791 554,314,215	51.62	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。